

# 第12回 定時総会資料



令和4年6月2日

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会

# 目次

第12回定時総会 次第 .....	1
審議事項	
第1号議案 令和3年度 事業報告承認の件 .....	3
第2号議案 令和3年度 決算承認の件 .....	39
監査報告書 .....	61
第3号議案 諸規程等の一部改正の件 .....	63
第4号議案 令和4・5年度 役員立候補者資格等審査委員会委員選任の件 .....	71
報告事項 .....	75
(1) 一般報告 .....	77
(2) 令和4年度 事業計画 .....	79
(3) 令和4年度 予算 .....	89
慶祝行事等	
還暦のお祝い .....	97
永年勤続者表彰 .....	101
入会・退会会員 .....	105
正会員数の推移 .....	109



# 第12回定時総会 次第

令和4年6月2日 午後2時30分

ビルメンテナンス会館 2階

- 1 総会成立宣言
- 2 議長選出
- 3 議長就任
- 4 議事録署名人選出
- 5 会長あいさつ
- 6 審議事項
  - 第1号議案 令和3年度 事業報告承認の件
  - 第2号議案 令和3年度 決算承認の件  
— 監査報告 —
  - 第3号議案 諸規程等の一部改正の件
  - 第4号議案 令和4・5年度 役員立候補者資格等審査委員会委員選任の件
- 7 報告事項
  - (1) 一般報告
  - (2) 全国協会報告
  - (3) 令和4年度 事業計画
  - (4) 令和4年度 予算
- 8 議長降壇
- 9 慶祝行事等
  - (1) 還暦のお祝い
  - (2) 永年勤続者表彰
- 10 新入会員の紹介
- 11 閉会のことば



# 審議事項

## 第1号議案

令和3年度事業報告承認の件



## 令和3年度事業報告

## I 総則

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会定款第4条（事業）に規定する各号（表側）と公益等区分（表頭）に従って、令和3年度に実施した事業を以下のとおり分類した。

## （公益区分と定款事業）

公益等区分 定款第4条	第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業	第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業	第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業	第4 普及啓発・活用の事業	第5 収益等その他の事業（収益・共益事業）
1 調査及び 研究の 事業	1 実態調査研究	1 実態調査 2 見学会	1 調査研究 2 見学会 3 他地区協会情報 交換会		1 海外研修視察 2 公的助成金等周知 3 要望活動
2 教育及び 訓練の 事業	1 研修・講習会 2 参考書籍・研修 教科書の作成	1 講習会 2 参考書籍・研修 教科書の作成 3 法改正・関係資料 送付	1 研修・講習会 2 保全セミナー 3 参考書籍・講習会 資料の作成	1 労働安全研修・ 講習会	1 労務関係講習 2 労務参考図書作成 3 経営研究セミナー 4 法改正・関係資料 送付
3 育成の 事業				1 相談事業 2 採用等支援事業 3 社会貢献事業 4 品質改善事業 5 労働安全衛生推進 事業	1 賃金・契約改定 状況周知 2 業界概括調査
4 普及啓発 と活用の 事業				1 広報誌発行 2 業界・協会 PR活動 3 協会ホームページ 充実 4 こども絵画 コンクール 5 ビルメンテナンス フェア TOKYO	1 各種広報
5 その他 目的達成 に必要な 事業	1 関係行政機関等 連絡 2 法改正・関係資料 送付 3 専門委員派遣	1 関係行政機関等 連絡 2 専門委員派遣	1 専門委員派遣		1 文化スポーツ親睦 事業 2 防災対策 3 ビルメンテナンス 会館管理運営事業 4 広聴活動 5 新年賀詞交歓会 6 表彰事業 7 役員・委員の集い 8 福利厚生事業 9 オリ・パラ支援 事業 10 名簿等作成 11 役員候補審査 事項 12 協会周年事業

## Ⅱ 令和3年度に実施した事業報告

### 第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業

#### 【1 調査及び研究の事業】

##### 1-1-1 実態調査研究の実施<建築物衛生管理委員会>

###### 【令和3年度事業計画】

次の実態調査研究を実施する。

- (1) ウイルスや汚れにおける清掃状況の「見える化」に関する調査 新規  
目に見えないウイルスや汚れを可視化することにより、感染リスクの低減やオーナーへの清掃実績の説明ツールとするため、様々な計測器の活用方法を調査し、報告書を作成する。
- (2) 洗剤や消毒剤に関する事故防止に向けた掲示物の作成 継続  
清掃現場における洗剤同士の混合による事故の発生及び手指消毒に危険性を伴う次亜塩素酸ナトリウム水溶液（塩素系漂白剤）の使用に関する注意喚起を図るため、事故防止に向けた掲示物を作成する。

次の調査研究を実施した。

- (1) 目に見えないウイルスや汚れについて計測器を使用し、複数の現場で清掃前後の数値比較を行い、調査結果をまとめた報告書を1,300部作成した。  
○計測期間：令和3年7月～10月  
○成果物：『清掃状況の「見える化」に関する調査報告書～汚れを数値化する試み～』（A4判36ページ）
- (2) 危険性を伴う洗剤同士の混合や不適切な手指消毒剤を使用しての事故防止を目的とした掲示物を2種類（各1,300部）作成した。

#### 【2 教育及び訓練の事業】

##### 1-2-1 研修・講習会の実施<建築物衛生管理委員会>

###### 【令和3年度事業計画】

清掃作業従事者の技能向上や人材育成及び新しい清掃技法や資機材紹介のため、次の講習会等を実施する。また、併せて講習会等で使用する資機材の整備のほか、指導講師の育成等も実施する。

- (1) 従事者研修
 

ア 清掃作業従事者研修 Aコース（認定職業訓練 1回12時間）	年6回
イ 清掃作業従事者研修 Bコース（1回7時間）	年2回
ウ 貯水槽清掃作業従事者研修	年1回
エ 建築物ねずみ等防除作業従事者研修	年1回
- (2) 専門講習 縮小 年20回
- (3) セミナー 年1回
- (4) 研修資機材の整備
- (5) 研修会講師の育成等

(1) 従事者研修及び(2) 専門講習

各種清掃技法の習得や清掃技術の向上を目的に、従事者研修や専門講習を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から3年度も一部の講習会の中止や人数制限を継続した。コロナ禍前と比べ受講者数が減少している中、受講者数は490名で前年比144名増であった。

**講習会の実施状況**

区 分	年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数(名)			受講会社数(社)		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
A コース	3年度	6	5	83	36	119	47	26	73
	2年度	6	4	46	38	84	25	28	53
	増減	0	1	37	△2	35	22	△2	20
B コース	3年度	2	1	14	10	24	8	7	15
	2年度	2	1	11	3	14	6	3	9
	増減	0	0	3	7	10	2	4	6
貯水槽清掃作業 従事者研修	3年度	1	1	16	5	21	5	4	9
	2年度	1	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	1	16	5	21	5	4	9
建築物ねずみ等 防除作業従事者 研修	3年度	1	0	0	0	0	0	0	0
	2年度	1	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0
専門講習	3年度	20	18	258	68	326	163	61	224
	2年度	21	15	159	89	248	115	76	191
	増減	△1	3	99	△21	78	48	△15	33

**講習会全体の対前年度実績比較**

年 度	計画(回)	実施(回)	受講者数(名)			受講会社数(社)		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
3年度	30	25	371	119	490	223	98	321
2年度	31	20	216	130	346	146	107	253
増減	△1	5	155	△11	144	77	△9	68

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した講習会は次のとおり。

- 清掃作業従事者研修 Aコース (1回)
- 清掃作業従事者研修 Bコース (1回)
- 建築物ねずみ等防除作業従事者研修 (1回)
- トイレ清掃講習 (1回)
- 外国人従事者育成のための指導者養成講習(1回)

(3) セミナー

洗剤や消毒剤の混合によって起こった事故例や人体への危険性など、情報提供を行うセミナーを実施した。

○開催日：令和3年6月9日(水) ※オンライン配信

○テーマ：コロナ禍における清掃での適切な知識 ～予防対策の事例紹介～

○講 師：第1部 東京医療保健大学大学院 菅原 えりさ 氏

第2部 株式会社ベストハウス 金子 由依 氏

富士フィルムメディカル株式会社 佐野 晃史 氏

第3部 スリーエムジャパン株式会社 辻 ショーン 氏

○参加数：60名

- (4) 研修資機材の整備  
各講習会で使用するビニールテープなどの消耗品を購入した。
- (5) 研修会講師の育成等
- ア 協会講師による外部講習会の受講支援  
公益社団法人全国ビルメンテナンス協会で開催している病院清掃受託責任者講習を協会講師が受講した。
- イ 協会講師講習会の開催  
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から講師向けの講習会を中止した。
- ウ 協会講師専用ユニフォームの製作  
協会講師専用ユニフォームを製作した。

### 1-2-2 参考書籍・研修教科書の作成<障がい者等自立支援委員会>

#### 【令和3年度事業計画】

次のテキスト作成等を実施する。

- (1) 『1から学ぶ清掃マニュアル』を増刷する。
- (2) DVD『障がい者雇用の現場』を作成する。

新規

- (1) 『1から学ぶ清掃マニュアル』1,000部、『よくわかるビルクリーニング技能検定3級』500部を増刷した。
- (2) 障がい者を積極的に雇用する企業の協力を得て、障がい者雇用の現場の状況を約7分の動画「障がい者スタッフの1日を追って」にまとめ、協会ホームページに掲載した。

## 【5 その他目的達成に必要な事業】

### 1-5-1 関係行政機関・関係団体との連絡

#### <建築物衛生管理委員会、労務管理委員会、障がい者等自立支援委員会>

#### 【令和3年度事業計画】

関係諸法令の運用の解説等、講習会を充実させるため、東京都、一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等と連携を図り、情報交換・講師依頼等を進める。

#### <建築物衛生管理委員会>

関係諸法令の教育のため清掃作業従事者研修指導者講習、貯水槽清掃作業従事者研修について東京都から講師を招き、法改正など行政の最新情報を提供した。

従来、建築物ねずみ等防除作業従事者研修についても東京都から講師を招いているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から講習会を中止した。

#### <労務管理委員会>

ガラス清掃における災害事例や安全対策について、一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会と情報交換会を実施した。

- 開催日：令和4年3月25日（金）
- 参加数：10名（東京労働局専門官含む）

### <障がい者等自立支援委員会>

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部が主催する「第20回東京障害者技能競技大会」に協賛し、実施に協力した。

- 開催日：令和4年2月19日（土）
- 会場：東京障害者職業能力開発校（小平市）
- 出場選手数：15名

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が主催する「第41回全国障害者技能競技大会」に協賛し、全国協会を通じて検定委員・補佐員を派遣し、実施に協力した。

- 開催日：令和3年12月17日（金）～12月20日（月）
- 会場：東京ビッグサイト（江東区）
- 出場選手数：43名

### 1-5-2 法改正及び関係資料の送付<建築物衛生管理委員会>

【令和3年度事業計画】

法改正及び建築物衛生業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

建築物衛生業務に関連した情報を会員に周知した。

### 1-5-3 専門委員の派遣<建築物衛生管理委員会>

【令和3年度事業計画】

関係団体等に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

公益財団法人東京しごと財団主催の「オフィスビルクリーニングスタッフ」講習に、延べ19名の専任講師を派遣した。

## 第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業

### 【1 調査及び研究の事業】

#### 2-1-1 実態調査の実施＜警備防災委員会＞

【令和3年度事業計画】

次の調査研究を実施する。

(1) 警備・防災業務に関する実態調査

警備・防災業務において活用するため、警備員の労働条件等の正確なデータを収集し、「防火・防災業務に関する実態調査」を実施する。(2か年で実施)

「防火・防災業務に関する実態調査」について調査事項や時期、方法等について検討を行った。

#### 2-1-2 見学会の実施＜警備防災委員会＞

【令和3年度事業計画】

新しい知識を習得するために、最新の警備・防災施設及び設備機器等の見学会を実施する。

見学先として決定していた本所防災館が、まん延防止等重点措置の実施により無期限の休館となったため、見学会を中止した。

### 【2 教育及び訓練の事業】

#### 2-2-1 講習会の実施＜警備防災委員会＞

【令和3年度事業計画】

警備員の知識・能力向上のために、次の法定教育、講習会を実施する。

「現任警備員教育」のうち「基本教育」と「業務別教育（1号）」については受講希望者の増加に対応するため、回数を増加する。「業務別教育（2号）」は継続的な受講者減に伴い回数を縮小する。

また、警備・防災業務に関係する情報を周知するため、警視庁や東京消防庁、専門団体等から講師を招き、会員ニーズや業界動向を踏まえたテーマでセミナーを実施する。

併せて講習会等において必要となる資機材の購入、修理、交換等を実施する。

- |                                |    |      |
|--------------------------------|----|------|
| (1) 新任警備員教育（認定職業訓練 1回21時間）     |    | 年21回 |
| (2) 現任警備員基本教育講習（1回4時間）         | 拡大 | 年20回 |
| (3) 現任警備員業務別教育（1号）講習（1回6時間）    | 拡大 | 年19回 |
| (4) 現任警備員業務別教育（2号）講習（1回6時間）    | 縮小 | 年5回  |
| (5) 初心者向け防火防災の基礎（1回5時間）        |    | 年2回  |
| (6) 消防技術実技専門教育（1回5時間）          |    | 年2回  |
| (7) 現場警備責任者のためのスキルアップ講習（1回6時間） |    | 年1回  |
| (8) 警備防災関連セミナー                 |    | 年4回  |
| (9) 研修資機材の整備                   |    |      |
| (10) 研修会講師の育成等                 |    |      |

(1) から (7) の教育及び講習会

警備員に対する法定教育である「新任警備員教育」「現任警備員教育」、警備員現場隊長クラスを対象とした「現場警備責任者のためのスキルアップ講習」、消防・防災関連業務従事者を対象とした「初心者向

け防火防災の基礎」「消防技術実技専門教育」を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から3年度も一部の講習会の中止や人数制限を継続した。コロナ禍前と比べ受講者数が減少している中、受講者数は2,003名で前年比223名増であった。

**講習会の実施状況**

区分	年度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数(名)			受講会社数(社)		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
新任警備員 教育	3年度	21	20	256	61	317	191	43	234
	2年度	21	16	233	40	273	163	34	197
	増減	0	4	23	21	44	28	9	37
現任警備員 基本教育	3年度	20	18	648	87	735	270	45	315
	2年度	18	13	619	87	706	227	49	276
	増減	2	5	29	0	29	43	△4	39
現任警備員 教育 (1号)	3年度	19	19	773	83	856	314	37	351
	2年度	16	18	641	73	714	254	35	289
	増減	3	1	132	10	142	60	2	62
現任警備員 教育 (2号)	3年度	5	4	30	3	33	14	2	16
	2年度	6	4	36	6	42	15	2	17
	増減	△1	0	△6	△3	△9	△1	0	△1
初心者向け 防火防災の 基礎	3年度	2	2	23	1	24	12	1	13
	2年度	2	1	12	1	13	6	1	7
	増減	0	1	11	0	11	6	0	6
消防技術 実技専門 教育	3年度	2	1	19	1	20	10	1	11
	2年度	2	1	12	2	14	8	1	9
	増減	0	0	7	△1	6	2	0	2
現場警備責任者 のためのスキル アップ講習	3年度	1	1	17	1	18	9	1	10
	2年度	1	1	18	0	18	10	0	10
	増減	0	0	△1	1	0	△1	1	0

**講習会全体の対前年度実績比較**

年度	計画(回)	実施(回)	受講者数(名)			受講会社数(社)		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
3年度	70	65	1,766	237	2,003	820	130	950
2年度	66	54	1,571	209	1,780	683	122	805
増減	4	11	195	28	223	137	8	145

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した講習会は次のとおり。

○消防技術実技専門教育 (1回)

※希望者が少なく開催を中止した講習会は次のとおり。

○新任警備員教育 (1回)

○現任警備員基本教育 (2回)

○現任警備員教育(2号) (1回)

(8) 警備防災関連セミナー

最新の警備・防災業界の知識を得ることを目的として、消防設備の取り扱いや警備員の接客マナーなどをテーマに、次のセミナーを実施した。

ア ○開催日：令和3年10月26日（火）

○テーマ：上級救命講習

○講師：公益財団法人東京防災救急協会 担当講師

○参加数：19名

イ ○開催日：令和3年11月24日（水）

○テーマ：二酸化炭素消火設備の安全管理対策（建築物施設保全委員会と合同開催）

○講師：東京消防庁 予防部 予防課 黒田 翔一 氏

○参加数：会場21名 オンライン65名

ウ ○開催日：令和3年11月25日（木）

○テーマ：上級救命講習

○講師：公益財団法人東京防災救急協会 担当講師

○参加数：20名

エ ○開催日：令和4年3月14日（月）

○テーマ：警備員のためのおもてなし

○講師：株式会社インソース 河合 淑行 氏（人材育成講師、元ホテル支配人）

○参加数：30名

(9) 研修資機材の整備

講習会で使用する訓練用AEDなどの資機材や消耗品を購入した。

(10) 研修会講師の育成等

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から講師向けの講習会を中止した。

2-2-2 参考書籍・研修教科書の作成＜警備防災委員会＞

【令和3年度事業計画】

次のテキスト作成を実施する。

(1) 『警備員教本』の改訂

(2) 『警備員手帳』の改訂

新規

(1) 警備員教本

災害への対策など最新の防災情報を反映した内容に改訂を行い、2,000部作成した。

(2) 警備員手帳

警備業法など各種法令の改正に対応した内容に改訂を行い、1,500部作成した。

2-2-3 法改正及び関係資料の送付＜警備防災委員会＞

【令和3年度事業計画】

法改正及び警備業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

警備業務に関連した情報を会員に周知した。

**【5 その他目的達成に必要な事業】****2-5-1 関係行政機関・関連団体との連絡協調＜警備防災委員会＞**

【令和3年度事業計画】

警備・防災業務の適正な推進を図るため、警視庁、東京消防庁等の行政機関並びに一般社団法人東京都警備業協会及び公益財団法人東京防災救急協会等の関連団体と緊密な連絡をとり、情報交換を行う。

「新任警備員教育」における救急法指導に公益財団法人東京防災救急協会から講師派遣を受けたほか、二酸化炭素消火設備の誤放出事故が連続して発生したことを踏まえ、東京消防庁から講師を招き、情報提供を行うセミナーを実施した。

**2-5-2 専門委員の派遣＜警備防災委員会＞**

【令和3年度事業計画】

公益財団法人東京防災救急協会に評議員及び委員を派遣し、関係業務の遂行に協力する。

公益財団法人東京防災救急協会に評議員、委員を派遣し、防火防災関連の最新情報を得るとともに、関係業務の遂行に協力した。

### 第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業

#### 【1 調査及び研究の事業】

##### 3-1-1 調査研究の実施＜建築物施設保全委員会＞

【令和3年度事業計画】

次の調査研究を実施する。

- (1) 設備員の育成に向け教育機関を見学するなど、教育方法についての調査研究  
(2か年で実施)
- (2) アフターコロナに向けた各社のビル管理における取り組みについての調査研究 新規

次の項目の調査研究を実施した。

- (1) 都立城東職業能力開発センターで実施している「ビル管理科」の訓練を見学し、設備員の教育方法について調査した。調査結果は、次年度に作成する『設備点検マニュアル(仮)』に活用する。
- (2) ウイズコロナ・アフターコロナに向けた各社の対応について調査し、17ページにまとめた冊子を1,300部作成した。

○成果物：『調査研究結果報告書－ウイズコロナ・アフターコロナに向けた対応－』

##### 3-1-2 見学会の実施＜建築物施設保全委員会＞

【令和3年度事業計画】

設備管理技術の向上に資するため、新しいビルや大型施設等の見学会を実施する。

設備員の教育・訓練の参考とするため、最新技術を取り入れた研修センターの見学会を実施し、墜落・感電等の事故を体感できるVR設備の体験や各種設備の見学を行った。

- 開催日：令和3年11月30日(火)
- 見学先：JR東日本ビルテック株式会社研修センター(埼玉県さいたま市)
- 参加数：18名

##### 3-1-3 他地区ビルメンテナンス協会との情報交換会の実施＜建築物施設保全委員会＞

【令和3年度事業計画】

相互に設備管理の課題を出し合い、解決策を検討するために、一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会との情報交換会を実施する。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から情報交換会を中止した。

**【2 教育及び訓練の事業】**

**3-2-1 研修・講習会の実施<建築物施設保全委員会>**

**【令和3年度事業計画】**

設備員の技能向上、人材育成を図るために、次の講習会を実施する。また、円滑な講習会運営のため、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施するほか、協会講師の一層の能力向上を図るため、外部講習会の受講の支援、協会講師専用ユニフォームの製作などを実施する。

- |                                  |      |
|----------------------------------|------|
| (1) ビル設備管理の基礎 新人教育（認定職業訓練 1回5日間） | 年2回  |
| (2) 法定講習・電気取扱者安全衛生特別教育           | 年5回  |
| (3) 専門講習                         | 年32回 |
| (4) 研修資機材の整備                     |      |
| (5) 研修会講師の育成等                    |      |

(1) ビル設備管理の基礎 新人教育、(2) 法定講習・電気取扱者安全衛生特別教育及び(3) 専門講習  
 設備員を対象に、設備管理（電気・空調・給排水等）に関する必要な知識・技術のほか関係法令を指導教育するための講習会を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から3年度も一部の講習会の中止や人数制限を継続した。  
 コロナ禍前と比べ受講者数が減少している中、受講者数は638名で前年比214名増であった。

**講習会の実施状況**

区 分	年度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
設備管理の基礎(新人教育)	3年度	2	2	39	7	46	24	5	29
	2年度	2	1	17	3	20	10	2	12
	増減	0	1	22	4	26	14	3	17
高圧・特別高圧電気取扱者 安全衛生特別教育	3年度	3	2	27	2	29	20	1	21
	2年度	3	2	20	6	26	13	4	17
	増減	0	0	7	△4	3	7	△3	4
低圧電気取扱者 安全衛生特別教育	3年度	2	2	25	6	31	16	5	21
	2年度	2	1	14	0	14	10	0	10
	増減	0	1	11	6	17	6	5	11
専門講習	3年度	32	25	490	42	532	293	32	325
	2年度	32	20	314	50	364	205	44	249
	増減	0	5	176	△8	168	88	△12	76

講習会全体の対前年度実績比較

年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数 (名)			受講会社数 (社)		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
3年度	39	31	581	57	638	353	43	396
2年度	39	24	365	59	424	238	50	288
増減	0	7	216	△2	214	115	△7	108

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した講習会は次のとおり。

- 高圧・特別高圧電気取扱者安全衛生特別教育 (1回)
- 空調設備の自動制御 (1回)
- 設備と図面の基礎 (2回)
- ビルの給排水・衛生設備 (1回)
- ビルの空気調和設備 (1回)
- ビルの電気設備 (中級編) (1回)
- 保護継電器と保護協調 (1回)

(4) 研修資機材の整備

各講習会で使用するポンプ、マルチリレーテスト、デジタル接地抵抗計、訓練用消火器などの機材や消耗品の購入を実施した。

(5) 研修会講師の育成等

- ア 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から講師向けの講習会を中止した。
- イ 講習会で必要な書籍を購入し、講師の知識向上を支援した。

3-2-2 保全セミナーの開催<建築物施設保全委員会>

【令和3年度事業計画】

新しい知識をビル設備管理業務に活かすため、セミナーを実施する。

(1) 二酸化炭素消火設備の誤放出事故が連続で発生したことより、再発防止のため安全対策についての情報提供を行うセミナーを会場とオンラインの併用で実施した。(警備防災委員会と合同開催)

- 開催日：令和3年11月24日(水)
- テーマ：二酸化炭素消火設備の安全管理対策
- 講 師：東京消防庁 予防部 予防課 黒田 翔一 氏
- 参加数：会場21名 オンライン65名

(2) カーボンニュートラルの取組みの一つである省エネに焦点をあてた情報提供を行うセミナーを実施した。

- 開催日：令和4年3月4日(金) ※オンライン配信
- テーマ：カーボンニュートラル時代における省エネ
- 講 師：一般財団法人省エネルギーセンター 大西 義人 氏  
アズビル株式会社 関根 勉 氏
- 参加数：31名

### 3-2-3 参考書籍・講習会資料の作製＜建築物施設保全委員会＞

【令和3年度事業計画】

次のテキストの作製を実施する。

(1) 『設備点検マニュアル（仮）』の作成（2か年で実施）

継続

(2) 『設備管理責任者のための業務マニュアル』の改訂（2か年で実施）

新規

- (1) 設備点検に関する初心者向けマニュアルとして『設備点検マニュアル（仮）』の原稿を作成した。
- (2) 法令等、一部内容に変更があることから『設備管理責任者のための業務マニュアル』の改訂原稿を作成した。
- (3) 『ビル設備管理テキスト（初級編）』3,000部、『ビル設備管理テキスト（中級編）』900部、『ビル設備管理用語集』500部を増刷した。

## 【5 その他目的達成に必要な事業】

### 3-5-1 専門委員の派遣＜建築物施設保全委員会＞

【令和3年度事業計画】

関連団体に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

関東地区電気使用合理化委員会に、建築物施設保全委員会委員長を派遣した。

## 第4 普及啓発・活用の事業

### 【2 教育及び訓練の事業】

#### 4-2-1 労働安全研修・講習会の実施<労務管理委員会>

##### 【令和3年度事業計画】

ビルメンテナンス業の労働安全衛生向上のために、各種の講習会の実施とテキストを作成する。

(1) 危険予知訓練（KYT）講習会	年4回	
(2) リスクアセスメント講習	年2回	
(3) 安全管理者選任時講習	年1回	
(4) 労働安全衛生関係講習会・セミナー	年3回	
(5) 衛生管理者試験対策講習	年1回	
(6) 『リスクアセスメントの手順』の改訂		新規

#### (1) 危険予知訓練（KYT）講習会

現場従事者の危険感受性を向上させ、ヒューマンエラーの防止等に大きな効果がある危険予知訓練（KYT）の講習を実施した。

##### 危険予知訓練（KYT）講習会実施状況

年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）			講師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
3年度	4	4	46	0	46	19	0	19	中央労働災害 防止協会講師
2年度	4	2	36	0	36	15	0	15	同上
増減	0	2	10	0	10	4	0	4	—

#### (2) リスクアセスメント講習

労働災害防止のため、リスクを低減し、優先順位を付けて計画的に対策を行うリスクアセスメントの普及啓発を目的とした講習を実施した。

##### リスクアセスメント講習実施状況

年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）			講師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
3年度	2	2	24	0	24	14	0	14	高橋 明彦 氏
2年度	2	0	0	0	0	0	0	0	※新型コロナウイルスのため中止
増減	0	2	24	0	24	14	0	14	—

#### (3) 安全管理者選任時講習

常時50人以上の労働者を使用する事業場では安全管理者の選任が必須であり、業界の資格者拡充と各社の教育の補助を目的とした講習を実施した。

**安全管理者選任時講習実施状況**

年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数 (名)			受講会社数 (社)			講師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
3年度	1	1	11	0	11	9	0	9	労務管理委員会 委員
2年度	1	1	10	2	12	6	1	7	同上
増減	0	0	1	△2	△1	3	△1	2	—

(4) 労働安全衛生関係講習会・セミナー

労働安全衛生水準の一層の向上を図り、職場における安全の確保と労働災害撲滅を目的として、法改正への取り組み方や指導方法などの情報提供を行うセミナーを実施した。

ア ○開催日：令和3年6月25日（金）

○テーマ：高所作業等の熱中症対策と安全確保

○講 師：東京労働局労働基準部安全課 武知 正文 氏

一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会 白石 好平 氏、百合野 毅 氏

○参加数：17名

イ ○開催日：令和3年11月19日（金）

○テーマ：安全パトロール・職場巡視のポイント

○講 師：株式会社安全教育センター副所長 角田 淳 氏

○参加数：44名

ウ ○開催日：令和4年3月30日（水）

○テーマ：今こそ学ぶ これからの転倒予防・防止

○講 師：労災収支改善小委員会 森井 梢江 氏

株式会社シモン 宮塚 徹 氏

○参加数：33名

(5) 衛生管理者試験対策講習

常時50人以上の労働者を使用する事業場では衛生管理者の選任が必須であり、業界の資格者拡充と各社の教育補助を目的とした研修を実施した。

○開催日：令和4年2月2日（水）、3日（木）（2日間講習）

○講 師：一般社団法人こころ一ど 吉藤 正隆 氏

○参加数：8名

(6) 『リスクアセスメントの手順』の改訂

最新の法改正と新たに化学物質のリスクアセスメントを紹介するため、40ページに改訂した冊子を1,500部作成した。

**【3 育成の事業】**

**4-3-1 相談事業の実施<総務委員会>**

【令和3年度事業計画】

ビルメンテナンス業務に関連した経営上の多様な問題解決に資するため、人事労務管理、経営全般、ISO、法律、品質改善活動等の相談を受け、専門家によるアドバイス、改善指導等を行う。

次の相談事業を実施した。

○相談内容：清掃管理手法、クレーム対応、消毒作業、設備保全関係

- 相談件数：4件
- 広報誌掲載：11回（何でも相談コーナー）

## 掲載号・相談員名及びタイトル

掲載号	相談員名	タイトル
4月号	中辻 一裕（中小企業診断士）	行動経済学 <sup>⑫</sup> ナッジ その3
5月号	富永 雄次 （1級電気工事施行管理技士等）	脱炭素社会に向けた対応
6月号	坂 康夫（技術士）	清掃インスペクションと品質管理
7月号	石井 泰幸（税理士）	税務関係書類における押印義務の見直し
8-9月号	金丸 大二 （特定社会保険労務士）	M&Aに伴う労働契約承継の基本知識
10月号	江村 利明（弁護士）	改正債権法による消滅時効の規律の変更について
11月号	北山 克己 （ビルクリーニング技能士等）	選手村における作業指示の伝達の難しさ
12月号	中辻 一裕（中小企業診断士）	行動経済学 <sup>⑬</sup> 満点は何点？
1月号	富永 雄次 （1級電気工事施行管理技士等）	カーボンニュートラル
2月号	坂 康夫（技術士）	性能発注方式-SLA/KPI-品質管理
3月号	石井 泰幸（税理士）	インボイス制度のあらましと免税業者について

## 4-3-2 採用等支援事業の実施＜総務委員会＞

## 【令和3年度事業計画】

ビルメンテナンス業界の喫緊の課題である人材確保と育成・定着支援、雇用環境整備支援として、次の事業を実施する。

- (1) 各種セミナーの実施
- (2) 業界特化型求人サイトの運営

## (1) 人手不足対策セミナーの実施（経営研究委員会と合同開催）

令和3年4月にリニューアルした求人サイトの実績紹介を兼ねたセミナーを実施した。

○開催日：令和4年1月31日（月） ※オンライン配信

○テーマ：人手不足対策 ～採用コストの削減に向けた取り組みと業務効率化サービス紹介～

○講師：株式会社アイデム、ユアマイスター株式会社

○参加数：43名

## (2) 業界特化型求人サイトの運営

会員への支援を強化するために令和3年4月に求人サイトをリニューアルし、求人会社である株式会社アイデムとの連携やIndeed等の求人検索エンジンでも表示されるように変更した。このリニューアルにより、利用状況が大幅に改善した。

○利用社数：79社（18社） ※（ ）内は令和2年度実績

○求人掲載数：147件（63件）

○年間応募数：625件（12件）

### 4-3-3 社会貢献事業＜障がい者等自立支援委員会＞

【令和3年度事業計画】

次の事業を実施する。

#### ＜障がい者就労支援事業＞

- |                                  |  |      |
|----------------------------------|--|------|
| (1) 就労体験（インターンシップ）の実施            |  |      |
| 都内特別支援学校生徒等の就労体験（インターンシップ）を実施する。 |  | 年25回 |
| (2) 障がい児（者）に対する自立支援事業            |  |      |
| 都内各特別支援学校を訪問し、児童、生徒に対する指導研修等を行う。 |  | 年55回 |
| (3) 研修・講習会の実施                    |  |      |
| 障がい者の清掃技能の向上のため、次の研修を実施する。       |  |      |
| ア 障がい者清掃作業指導員研修                  |  |      |
| 障がい者清掃作業指導員コース（認定職業訓練 1回12時間）    |  | 年1回  |
| イ 障がい者清掃作業従事者研修                  |  |      |
| ① 1から学ぶ清掃講習（基礎編）                 |  | 年1回  |
| ② ステップアップ清掃講習（応用編）               |  | 年1回  |
| ウ 研修資機材の整備                       |  |      |
| エ 研修会講師の育成等                      |  | 新規   |
| (4) セミナーの開催                      |  |      |
| 障がい者雇用に対する企業の理解を深めるためのセミナー等を行う。  |  | 年1回  |

#### ＜障がい者就労支援受託事業等＞

- |   |  |     |
|---|--|-----|
| (1) 東京都教育庁受託事業  |  |     |
| 令和2年度までの都内特別支援学校教員や障害者学級教員を対象とした清掃研修、清掃講習会への協力事業を変更し、同様規模で実施を予定する（※事業内容は東京都と調整中）。 |  |     |
| (2) 東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力東京都からの依頼を受け、清掃技能検定へ審査員を派遣する。             |  | 年2回 |

#### ＜障がい者等就労支援事業＞

- |  |           |  |
|--|-----------|--|
| (1) 就労体験（インターンシップ）の実施  |           |  |
| 就労体験指導（学校での指導）   | 5回（1校）    |  |
| （企業でのインターンシップ）   | 5回（1校・1社） |  |
| (2) 障がい児（者）に対する自立支援事業  |           |  |
| 都立知的・聴覚障害特別支援学校高等部生徒を対象とした自立と就労支援、小・中学部生徒を対象とした家庭でできる清掃の基礎指導等を目的とし、特別支援学校に講師を派遣した。 |           |  |
| ア 清掃検定対策指導   | 15回（15校）  |  |
| イ 清掃親子教室   | 13回（9校）   |  |
| (3) 研修・講習会の実施  |           |  |
| ア 障がい者清掃作業指導員研修（障がい者清掃作業指導員コース）  |           |  |
| 障がい者を雇用している又は雇用を予定している企業の清掃責任者等の養成を目的として、障がい者従業員の指導方法等の研修を実施した。                    |           |  |
| ○開催日：令和3年10月5日（火）、6日（水）（2日間講習）   |           |  |
| ○参加数：9名  |           |  |

## イ 障がい者清掃作業従事者研修

ビルメンテナンス業界で働く障がい者を対象に、スキルアップとモチベーションの維持向上を目的とし、基礎的な清掃技術の研修を実施した。

## ① 1 から学ぶ清掃講習（基礎編）

○開催日：令和4年3月29日（火）

○参加数：10名

## ② ステップアップ清掃講習（応用編）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から講習会を中止した。

## ウ 研修資機材の整備

講習会等に使用する消耗品を購入した。

## エ 研修会講師の育成等

アピリンピック課題の研修を実施した。

○開催日：令和3年10月26日（火）

○参加者：講師11名

## (4) セミナーの開催

ア ビルメンテナンス業界における障がい者雇用の促進を目的に、障がい者就労支援セミナーを開催した。

○開催日：令和3年6月18日（金）

○テーマ：障がいのある社員への接し方・受け入れポイント

○講 師：都立永福学園高等部就業技術科 主幹教諭 森川 崇 氏

主幹教諭 朝枝 貴政 氏

株式会社サンアメニティ 取締役 布施 賀晶 氏

○参加者：20名

## イ 見学会の実施

障がい者雇用促進の参考とするため、障がい者が活躍している企業の就労現場の見学会を実施した。

○開催日：令和3年10月6日（水）

○見学先：日本空港テクノ株式会社（大田区羽田空港内）

○参加数：16名

## &lt;障がい者就労支援受託事業等&gt;

## (1) 東京都教育庁受託事業

東京都からの事業の委託がなかったため、実施しなかった。

## (2) 東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力

各校で実施された清掃技能検定に延べ11名の審査員を派遣した。

## 4-3-4 品質改善事業の実施&lt;総務委員会&gt;

## 【令和3年度事業計画】

ビルメンテナンス業務における品質管理の徹底と品質改善活動の意欲向上を図り、ビルメンテナンス業の発展を促進するために、次の事業を実施する。

- (1) 品質管理に関する各種講習会
- (2) 品質改善フォーラム（勉強会）
- (3) その他普及啓発活動

## (1) 品質管理に関する各種講座の実施

## ア 品質管理入門コース

ビルメンテナンス業界における品質管理の初学者を対象として実施した。

○開催日：令和3年4月15日（木）

○講師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏

○参加数：23名

## イ 品質管理推進者コース（全2回完結）

職場において品質管理手法を普及、指導する方を対象に実施した。

○開催日：第1回目 令和3年6月21日（月）

第2回目 令和3年7月21日（水）

○講師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏

○参加数：16名

## ウ トラブル・クレーム・労働災害の再発防止対策講座（全3回完結）

ビルメンテナンス業における現場の問題点として、主に「トラブル」、「クレーム」、「労働災害」の3点が挙げられており、これらの諸問題の再発を防止するため、品質管理の手法を用いた問題解決手順を学ぶ講習会を実施した。

○開催日：第1回目 令和3年9月14日（火）

第2回目 令和3年10月5日（火）

第3回目 令和3年11月17日（水）

○講師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏

○参加数：15名

## (2) 品質改善勉強会の開催

会員会社が抱える品質管理に関する諸問題について、専門家を交えて解決方法を検討する勉強会を開催した。

○開催実績：第1回 令和3年4月2日（金）

第2回 令和3年5月7日（金）

第3回 令和3年6月4日（金）

第4回 令和3年10月1日（金）

第5回 令和3年11月4日（木）

第6回 令和3年12月3日（金）

第7回 令和4年1月6日（木）

第8回 令和4年3月4日（金）

○参加企業：5社

## (3) その他普及啓発活動

会員会社が企画する品質管理に関する社内研修等に、ビルメンテナンス業の品質管理に詳しい有識者を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

## 4-3-5 労働安全衛生の推進事業の実施＜労務管理委員会＞

## 【令和3年度事業計画】

労働安全衛生意識の向上、関係情報の提供等を図るために、次の事業を実施する。

(1) 労働安全衛生大会の開催	年1回
(2) 労働災害・無災害企業の募集及び表彰	年1回
(3) 労働安全衛生標語の募集及び表彰	年1回
(4) ヒヤリ・ハット活動報告の募集及び表彰	年1回
(5) 労働安全講師の派遣	年10回

## (1) 労働安全衛生大会の開催

東京労働局、中央労働災害防止協会から来賓を招き、業界の内外に「労働災害の撲滅」に取り組む宣言の場として、ビルメンテナンス業の労働安全衛生の向上・啓発を目的に、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から出席人数を制限して実施した。

○開催日：令和3年10月8日（金）

○来 賓：東京労働局労働基準部安全課長 山崎 琢也 氏  
中央労働災害防止協会理事長 竹越 徹 氏

○講 演：大原記念労働科学研究所 客員研究員 永田 久雄 氏  
「ビルメンテナンス業における転倒災害の防止」

○参加数：67名

労働災害撲滅を啓発するため、労働安全衛生大会において配付するノベルティとして防水スマホケースを650個作製した。

また、各社従業員の日々の健康増進に向けた約5分の動画「ビルメン体操 転倒防止」と掲示物カードを2,000部作成した。

## (2) 労働災害無災害企業の表彰

労働安全意識の高揚を目的として、無災害記録を達成した会員について、労働安全衛生大会において表彰した。

○15年間無災害1社 東海産業株式会社

○10年間無災害2社 日建管財株式会社、日本整美株式会社

○3年間無災害1社 東京電気清装株式会社

## (3) 労働安全衛生標語の入選者の表彰

労働安全衛生（通勤災害、健康保持増進関連を含む）に関する標語の募集を行い、選考会にて優秀作品を選出し、入選作者を労働安全衛生大会において表彰した。

○金賞：鹿島 幸貴 氏（株式会社菱サ・ビルウェア）

○銀賞：新垣 雪 氏（株式会社ケントク 東京本部）  
白木 優子 氏（株式会社サンセイ）

○銅賞：小島 呈慈 氏（大星ビル管理株式会社）

岡安 哲哉 氏（東京ガスファシリティサービス株式会社）  
八鍬 英治 氏（日本クリーン株式会社）

- (4) ヒヤリ・ハット報告に伴う改善事例の表彰  
 入選作の13作品を労働安全衛生大会において表彰した。
- (5) 労働安全講師の派遣  
 社内の安全衛生委員会、安全大会等に労務管理委員会委員を講師として派遣しており、3社の要請に応じて派遣した。

#### 【4 普及啓発と活用の事業】

##### 4-4-1 広報誌の発行＜広報委員会＞

【令和3年度事業計画】

ビルメンテナンスに関連した情報発信のために、次の情報を掲載した広報誌『ネットワーク東京』を発行する。

- (1) 清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報
- (2) 各種セミナー、社会貢献活動等協会事業に関する情報
- (3) ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報
- (4) 総会・理事会に関する情報等

9月を除く毎月、年11回発行した。各号について以下の特集記事を掲載した。

- (1) 清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報
  - 4月号 警備業における感染症対策とWithコロナ時代への対応
  - 5月号 コロナ禍における換気対策、まぜるな危険！洗剤・消毒剤の事故例から学ぶ
  - 2月号 「二酸化炭素消火設備の安全管理対策セミナー」から
- (2) 協会事業に関する情報
  - 7月号 第17回ビルクリーニング技能競技会東京大会開催
  - 12月号 令和3年度 労働安全衛生大会開催
- (3) ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報
  - 6月号 受動喫煙防止の義務化から考える健康経営
  - 10月号 ビルメンテナンス業と労働安全衛生マネジメントシステム
  - 11月号 ビルメンテナンス業における企業コンプライアンス
  - 1月号 「性能発注契約のためのSLA/KPIセミナー」から
  - 3月号 採用コストの削減に向けた取組みと業務効率化サービス紹介
- (4) 総会・理事会・各委員会に関する情報等
  - 8&9月号 第11回 定時総会開催報告
 その他、理事会開催の翌月は理事会報告を掲載した。

##### 4-4-2 社会への業界・協会PR活動の実施＜広報委員会＞

【令和3年度事業計画】

業界・協会活動を広く社会にPRする活動を実施する。また、マスコミ対応や情報提供等を実施する。

協会が運営するビルメンテナンス業に特化した求人サイト「東京ビルメンお仕事さがし」のWeb広告による宣伝を実施した。

#### 4-4-3 協会ホームページの充実等〈広報委員会〉

【令和3年度事業計画】

ビルメンテナンスに関する情報を広く社会にPRするため、協会ホームページの更新、メールマガジンの配信を実施する。

ホームページの大規模リニューアル実施に向けて準備を進めたほか、メールマガジンを定期的に年12回配信した。また、新型コロナワクチンの職域接種に関する情報等の最新情報を提供した。

#### 4-4-4 こども絵画コンクールの実施〈広報委員会〉

【令和3年度事業計画】

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会主催のこども絵画コンクールに合わせ、東京地区からの応募作品から優秀作品を選び顕彰する。また、優秀作品を掲載したカレンダーを作成し、会員・学校等に配付する。

東京地区からの応募作品について次のとおり審査し、優秀作品を選出した。また、入選作品を掲載したカレンダーを5,000部作成し、会員のほか、都内公立小学校等に配付した。

- (1) 東京地区応募作品数:1,141点
- (2) 一次審査：(実施日) 令和3年10月3日(日)  
(審査員) 都内公立小学校美術教諭4名
- (3) 二次審査：(実施日) 令和3年10月7日(木)  
(審査員) 広報委員会委員等6名
- (4) 審査結果：12点の優秀作品を選出し、受賞者には、表彰状と副賞を送付した。
- (5) 配付先：会員、都内公立小学校、幼稚園及び児童館等の計3,719箇所配付した。

#### 4-4-5 ビルメンテナンスフェアTOKYOの開催〈ビルメンテナンスフェア実行委員会・広報委員会〉

【令和3年度事業計画】

ビルメンテナンス業界の育成と社会へのPRを目的に、隔年でビルメンテナンスフェアを開催している。当年度は開催年度に当たることから、令和2年度に新たな施設として竣工した東京都立産業貿易センター浜松町館において開催する。

令和3年6月に開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和4年7月へ延期した。令和4年度の開催に向けて、ビルメンテナンスフェア実行委員会を設置し、ビルメンテナンスフェアTOKYOに関する内容を審議したほか、出展説明会等を開催した。

- (1) 出展説明会
  - 開催日：令和4年2月7日(月)
  - 参加社数：26社
  - 内容：ビルメンテナンスフェア概要説明と出展申込内容等
- (2) 出展ブース小間割り抽選会
  - 開催日：令和4年3月18日(金)
  - 出展社数：24社
  - 内容：出展ブース場所抽選、出展マニュアル説明、イベント等説明等

## 第5 収益等その他の事業（共益事業・収益事業）

### 【1 調査及び研究の事業】

#### 5-1-1 海外研修視察の実施＜総務委員会＞

【令和3年度事業計画】

欧州・北米等におけるビルメンテナンス業の実態視察を目的として参加を募り、海外研修視察を実施する。隔年事業であることから、新型コロナの感染状況を見ながら、次年度の実施に向けて訪問先などの情報収集を行う。

隔年

隔年事業であり、令和4年度の実施に向けて事前準備を行う年度であったが、新型コロナの世界的な感染拡大から、事前準備を延期した。

#### 5-1-2 公的助成金等の周知＜総務委員会＞

【令和3年度事業計画】

公的助成金等を会員に周知し、その利用促進を図るために、広報誌に助成金等の情報を掲載する。

広報誌『ネットワーク東京』7月号に、経済産業省管轄の「小規模事業者持続化補助金」、「事業再構築補助金」や厚生労働省管轄の「トライアル雇用助成金」、「65歳超雇用推進助成金」をそれぞれ掲載し、周知した。

#### 5-1-3 要望活動の実施＜経営研究委員会＞

【令和3年度事業計画】

建築物の適切な維持管理と健全なビルメンテナンス業の育成を図る観点から、東京都等に対して、次の要望活動を実施する。

- (1) 総合評価制度の拡充について
- (2) 契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について
- (3) 十分な予算措置及び適正な予定価格の設定について
- (4) 障がい者雇用の促進について
- (5) 新型コロナウイルスなどの感染症対策について

東京都知事等に対し、次のとおり要望を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、要望書の提出は郵送にて実施した。その他、要望内容及びその進捗について、東京都財務局と意見交換会を実施した。

##### (1) 要望書提出

○要望日：令和3年11月1日（月）

○要望先：東京都知事、特別区長会

○要望項目：ア 総合評価制度の拡充について

イ 十分な予算措置並びに最低制限価格の導入する場合の協議について

ウ 契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について

エ 障がい者雇用の促進について

オ 新型コロナウイルス感染対策について

## (2) 意見交換会

○実施日：令和3年8月31日、令和4年1月20日 ※オンライン会議

○出席者：財務局経理部契約調整担当課長、契約第二課長 他

要望の回答は、令和4年4月に都議会会派を通じて届いたが、総合評価制度の拡充、障がい者雇用促進（モデル入札案件の実施）及び新型コロナウイルス感染対策では進展があったものの、依然として進展しない項目もある。

## 【2 教育及び訓練の事業】

## 5-2-1 労務関係講習の実施＜労務管理委員会＞

【令和3年度事業計画】

ビルメンテナンス業の労務管理の向上、各種労働問題の解決のため、講習会、セミナー、意見交換会等を実施する。

年2回

労務管理技術の向上のために、最新の法改正や雇用情勢への対応を目的としたセミナーを実施した。

(1) ○開催日：令和3年6月10日（木）※オンライン配信

○テーマ：副業・兼業の最新ガイドラインとトラブル事例

○講師：社会保険労務士法人岡佳伸事務所代表 岡 佳伸 氏

○参加数：45名

(2) ○開催日：令和4年2月25日（金）※オンライン配信

○テーマ：短時間労働者の社会保険適用拡大

○講師：たかはし社会保険労務士事務所代表 高橋 健 氏

○参加数：80名

## 5-2-2 労務参考図書の作成＜労務管理委員会＞

【令和3年度事業計画】

業界の共通課題や労務管理業務に関連したハンドブック・リーフレット等を作成する。

適用が拡大される短時間労働者の社会保険について、わかりやすいQ&A形式の解説リーフレット『ビルメンテナンスの現場で知っとく 短時間労働者の社会保険適用拡大』（A4判12ページ）を1,500部作成した。

## 5-2-3 経営研究セミナーの実施＜経営研究委員会＞

【令和3年度事業計画】

知識の普及や業界の経営改革を先取りした、会社経営に役立つセミナーを実施する。

企業の人材不足対策として、求人サイトや業務効率化ソフトに関するセミナーを実施した。（総務委員会との合同開催）

○開催日：令和4年1月31日（月）※オンライン配信

○テーマ：人手不足対策 ～採用コストの削減に向けた取り組みと業務効率化サービス紹介～

○講師：株式会社アイデム、ユアマイスター株式会社

○参加数：43名

#### 5-2-4 法改正及び関係資料の送付＜労務管理委員会＞

【令和3年度事業計画】

法改正及び労務管理業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

労務管理業務に関連した情報を会員に周知した。

### 【3 育成の事業】

#### 5-3-1 賃金・契約改定状況の周知＜経営研究委員会＞

【令和3年度事業計画】

都内における最低賃金の上昇、契約改定率等に関するリーフレットを作成し、周知する。

最低賃金の上昇と契約改定率との乖離及びそれに伴う経営難について、ビルオーナーに対して啓発するチラシ（A4判両面カラー刷り）を2,000部作成した。

#### 5-3-2 業界概括調査の実施＜経営研究委員会＞

【令和3年度事業計画】

都内ビルメンテナンス会社の動向等調査を行い、今後の協会事業の参考にする。

新規

業界動向の把握及び要望活動における基礎資料等の取得を目的に、会員企業における外国人や障害者雇用率、ISOやPマーク等の各種資格等の取得状況並びに現在の経営上の問題点等についてアンケート調査を実施し、集計結果を広報誌にて周知した。

○実施日：令和3年10月1日～10月29日

○対象：正会員 509社

○回答社数：215社（42%）

○掲載誌：広報誌『ネットワーク東京』令和4年1月号

### 【4 普及啓発と活用の事業】

#### 5-4-1 各種広報の実施＜広報委員会ほか＞

【令和3年度事業計画】

協会諸事業の周知を図るために、定期便の発送や記者発表等を実施する。その他、DMの送付等により入会を促進する。

定期便を毎月2回発送し、会員に対して情報の周知を行ったほか、非会員に対して講習会無料券を同封した入会促進DMを447社へ送付した。

## 【5 その他目的達成に必要な事業】

## 5-5-1 文化スポーツ親睦事業の実施＜厚生委員会＞

## 【令和3年度事業計画】

会員企業従業員の健全な心身の鍛練に資し、相互の同好者により親睦を図るために、新型コロナの感染状況を見ながら、次の事業を実施する。

(1) 野球大会		年1回
(2) ゴルフ大会	縮小	年1回
(3) ボウリング大会		年1回
(4) 東京都交響楽団演奏会招待		年4回
(5) 都立動物園等招待	新規	年4回
(6) 観劇観覧補助	新規	年2回

(1) 野球大会、(2) ゴルフ大会及び(3) ボウリング大会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業を中止した。

(4) 東京都交響楽団演奏会特別招待

年4回を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から1回中止し、年3回の開催となった。

	第55回	第56回	第57回
開催日	9月4日(土)	12月24日(金)	1月18日(火)
会場	東京芸術劇場 コンサートホール	東京芸術劇場 コンサートホール	東京文化会館
曲名	シューベルト作曲 交響曲第5番等	ベートーヴェン作曲 交響曲第9番「合唱付き」等	チャイコフスキー作曲 交響曲第6番「悲愴」等
招待数	10組20名	10組20名	15組30名

(5) 都立動物園等招待

次のとおり実施した。

園名	上野動物園	多摩動物公園	葛西臨海水族園	井の頭自然文化園
招待者数	50名	50名	50名	36名

(6) 観劇観覧補助

次のとおり実施した。

○開催日：令和4年2月6日(日)

○会場：明治座

○公演名：サザエさん

○参加数：11組22名

## 5-5-2 防災対策の実施＜総務委員会＞

## 【令和3年度事業計画】

首都直下型地震等による災害に備え、館内従事者や受講者のための防災用品や食料備蓄の充実を図る。

震災等に対処するため、館内の役職員・受講者等を対象に、食糧・毛布・非常用トイレ袋等を備蓄するとともに、賞味期限の近い備蓄食料の入れ替えを行った。なお、賞味期限が近い備蓄食料については、会館防災訓練参加者等に配付した。

### 5-5-3 ビルメンテナンス会館管理運営に関する事業の実施<財務委員会>

【令和3年度事業計画】

- (1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営
  - 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般財団法人建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に賃貸する。
- (2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進
  - 広報誌等に会議室料金表を掲載し、利用の促進を図る。
- (3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営
  - 次の点に留意し、適正な保全・管理運営に努める。
    - ア 会館管理連絡会（当協会・公益社団法人全国ビルメンテナンス協会・一般財団法人建築物管理訓練センターの事務レベル連絡会）の開催による情報の交換
    - イ 保守委託契約に基づく適正な管理
    - ウ 会館の維持に関し、中期修繕計画（次年度分）の見直しの実施
    - エ 中期修繕計画に基づく修繕積立及び実施
    - オ 会館維持に必要なその他修繕等の実施
    - カ 来館者に対する案内板の表示及び会館の環境美化

- (1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営
  - 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般財団法人建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に継続して賃貸した。
- (2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進
  - 会館会議室の利用促進を図るために、会館会議室・研修室利用に関する情報を協会ホームページ、広報誌『ネットワーク東京』（掲載回数6回）、『会員名簿』に掲載した。

会議室・研修室利用状況

年度	地階	2階	3階	4階
3年度	55.4%	62.8%	66.9%	52.9%
2年度	42.6%	56.6%	58.7%	52.9%
差	12.8ポイント	6.2ポイント	8.2ポイント	0ポイント

※利用率の算出方法（土日・祝日・会館休業日を除外した年間の実利用日数）

- (3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営
  - テナント各社と会館管理に関する情報交換を行うと共に、管理委託契約に基づく適正な会館維持管理に必要な修繕及び積立、また来館者に対する案内板設置等を次のとおり実施した。
    - ア 中期修繕計画に基づく修繕
      - 各種改修工事（2階・4階トイレ、給湯室、1階ELVホール、2階・3階サブモニター設置、ドライエリア雨避けテント設置、受水槽室照明）、各種更新工事（外溝タイル、2階・3階床タイル、1階分電盤、駐車場監視カメラ）研修室机・イスの更新
    - イ その他の修繕、補修等
      - 館内通信設備、その他小口修繕工事
    - ウ ビルメンテナンス会館の案内板の設置
      - JR及び東京メトロ 西日暮里駅、並びに会館最寄りの電柱 計4カ所

#### 5-5-4 広聴活動等の実施<広報委員会>

【令和3年度事業計画】

会員の声を広聴するため、必要に応じて座談会やアンケート調査等を実施する。

ビルメンテナンスフェアTOKYO2021にて参加者アンケートを予定していたが、ビルメンテナンスフェアが中止となったことから実施しなかった。

#### 5-5-5 新年賀詞交歓会の開催<総務委員会>

【令和3年度事業計画】

会員相互の新年を祝う会として新年賀詞交歓会を実施する。

新年賀詞交歓会を開催し会員等の交流・親睦を図った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者数の制限等を行った。

○開催日：令和4年1月12日（水）

○会 場：浅草ビューホテル

○参加数：114名

#### 5-5-6 表彰事業の実施<総務委員会>

【令和3年度事業計画】

次の表彰を実施する。

(1) 協会の主催する表彰

ア 優良従業員表彰

優秀な従業員を、会員から1社5名以内で推薦を受け、表彰を行う。

イ 永年勤続者表彰

定時総会において、協会の役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、規則に基づき表彰を行う。

ウ 慶祝行事としてのお祝い品

定時総会において、還暦を迎えた会員代表者（1名）等に記念品を贈呈し、慶祝する。

(2) 叙勲・褒章・表彰等に関する推薦

叙勲・褒章及び東京都功労者表彰等について、受章候補者及び被表彰候補者を推薦する。

(1) 協会の主催する表彰

ア 優良従業員表彰

会員から優秀な従業員について1社5名の範囲で推薦を受け、表彰を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、式典を中止し、被表彰者に対して表彰状及び記念品を送付した。

○記念品到着日：令和3年6月15日（火）

○被表彰者数：786名（184社）

イ 功労賞表彰

特に功労のあった方の表彰を行った。（被表彰者1名）

ウ 永年勤続者表彰

役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者の表彰を行った。（被表彰者41名）

エ 慶祝行事としてのお祝い品

還暦を迎えた会員代表者に記念品を贈呈した。(対象者4名)

(2) 国・都・他団体の各表彰への推薦

協会推薦により次の方が表彰を受けた。

(敬称略)

表彰名	氏名
東京都知事感謝状(認定職業訓練功労)	小林 享
東京都産業労働局長感謝状(認定職業訓練功労)	大島真理子
東京労働局長安全衛生推進賞	橋本 佳明
公益財団法人日本建築衛生管理教育センター会長表彰	大島真理子

5-5-7 役員・委員の集い<総務委員会>

【令和3年度事業計画】

今後の協会運営を円滑に進めるために、令和3・4年度の役員及び委員を対象として懇親を図るイベントを開催する。

隔年

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

5-5-8 福利厚生事業の実施<総務委員会>

【令和3年度事業計画】

次の団体扱い保険等に加入できる制度を整備し、会員の福利厚生に資する。

(1) 賠償責任保険

グループ傷害保険(労災保険上乘せ)

(2) その他(全国協会取扱い)

一般財団法人全国中小企業共済財団の生命共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償共済保険、AIUの災害補償制度及び賠償責任補償制度

団体扱い保険等への加入状況は次のとおりである。

各種保険の加入状況

区分	加入状況
グループ傷害保険(政府労災の上乗せ制度)	7件
生命災害共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償責任保険、災害補償制度、賠償責任補償制度	59件

5-5-9 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業

<東京2020オリンピック・パラリンピック対応特別委員会>

【令和3年度事業計画】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を施設管理面からサポートした各社の経験を今後のビルメンテナンス業の発展に生かすため、施設管理の様子等を発表する事業報告会を実施するとともに、参加・協力した各社の表彰等を行う。また、記念品や記念冊子の作成・配付を行う。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る選手村ハウスキーピング業務を受託したビルメン事業共同企業体では、この国際的な一大事業におけるハウスキーピング業務の記録を冊子『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 選手村ハウスキーピング業務報告書 笑顔とおもてなしの

全記録』(A4判178ページ)としてまとめた。当協会では、この貴重な経験を通じて得られた知見や教訓を広く会員各社と共有するため、本冊子を全会員へ配付した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、事業報告会は中止とした。

#### 5-5-10 名簿等の作成<総務委員会>

【令和3年度事業計画】

会員の交流と利便性の向上に資するよう会員名簿を作成する。

会社名、所在地等を掲載した『会員名簿』を作成し、会員等に配付した。

#### 5-5-11 役員立候補者の資格等審査に関する事項の実施<役員立候補者資格等審査委員会>

【令和3年度事業計画】

役員立候補者の資格等の審査に関する事務を適正に実施する。

令和3-4年度役員立候補者の資格等審査を実施した。

#### 5-5-12 協会周年事業<広報委員会>

【令和3年度事業計画】

令和4年度に協会が60周年を迎えるにあたり、記念誌に掲載する内容の調査及び検討を実施する。

新規

『公益社団法人東京ビルメンテナンス協会60年史』の発行に向けて、以下の通りインタビューを実施したほか、各種製作並びに調査を実施した。

○開催日：令和4年2月17日(木)

○会場：ビルメンテナンス会館

○参加者：公益社団法人東京ビルメンテナンス協会 最高相談役 狩野 伸彌 氏

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会 名誉会長 一戸 隆男 氏

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会 会長 佐々木浩二 氏

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会 副会長 木村 健司 氏

### Ⅲ 本会の目的を達成するために必要な会議の開催

本会の目的を達成するために必要な会議を次のとおり実施した。

#### 1 総会・理事会

##### (1) 総会

<p>第11回定時総会 開催日：令和3年6月3日（木）、於：ビルメンテナンス会館</p> <p>以下の議案が提案され、原案通り承認された。</p> <p>第1号議案 令和2年度 事業報告承認の件</p> <p>第2号議案 令和2年度 決算承認の件 －監査報告－</p> <p>第3号議案 定款及び規程等の一部改正の件</p> <p>第4号議案 令和3・4年度 役員等選任の件</p>
---

##### (2) 理事会

年間合計9回開催した。主な審議内容は次のとおりである。

理事会名	開催日等	審議内容
第112回	令和3年4月6日(火)	1) 理事職務の継続について 2) 入会の承認について 3) 第11回定時総会の招集について 4) 60周年記念事業実行委員会の設置について 原案通り承認
第113回	令和3年5月11日(火)	1) 入会の承認について 2) 継続入会の承認について 3) 令和2年度 事業報告について 4) 令和2年度 決算について 5) 諸規程の改正について その1 役員選任規程の一部改正 その2 会員の入退会、倫理等に関する規則施行規則細則の一部改正 6) 令和3・4年度 東京協会役員候補者等の総会付議について 7) 各種表彰候補者について その1 功労賞表彰 その2 永年勤続者表彰 原案通り承認
臨時	令和3年6月3日(木)	1) 会長の選任について 2) その1 副会長及び専務理事の選任について その2 会長に代わる理事会招集権者の順位について 3) 名誉会長の選任について 4) 業務執行理事の選定について 原案通り承認
第114回	令和3年6月15日(火)	1) 令和3・4年度 執行体制について 2) 令和3・4年度 理事会等の運営について 3) 令和3・4年度 委員会基本方針について 4) 専務理事の報酬月額について 5) 有識者理事との利益相反取引について 6) 会費の減免について 7) 入会の承認について 原案通り承認

第115回	令和3年7月6日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 入会の承認について</li> <li>2) 継続入会の承認について</li> <li>3) 令和3・4年度 委員会委員の選任について</li> <li>4) 令和4年度 東京都予算要望 ビルメンテナンス業関係施策について 原案通り承認</li> </ul>
第116回	令和3年9月7日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 理事職務の継続について 原案通り承認</li> </ul>
第117回	令和3年11月2日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 入会の承認について</li> <li>2) 令和4年度 予算編成方針について</li> <li>3) ビルメンテナンスフェア実行委員会の設置について</li> <li>4) 委員会委員の追加選任について 原案通り承認</li> </ul>
第118回	令和4年1月12日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 入会の承認について</li> <li>2) 表彰及び感謝状に関する規則の一部改正について</li> <li>3) 委員会委員の追加選任について 原案通り承認</li> </ul>
第119回	令和4年3月1日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 入会の承認について</li> <li>2) 令和4年度 事業計画(案)について</li> <li>3) 令和4年度 予算(案)について</li> <li>4) 令和4年度 資金調達及び設備投資の見込みについて</li> <li>5) 諸規程等の制定及び改正について <ul style="list-style-type: none"> <li>その1 定款施行規則の一部改正</li> <li>その2 理事会による役員候補者の推薦に関する規程の一部改正</li> <li>その3 会員の入退会、倫理等に関する規則の一部改正</li> <li>その4 事務局職員育児・介護休業等に関する規則の制定</li> <li>その5 入会等に関する細則の一部改正</li> <li>その6 事務局職員給与規程 基本給表の一部改正</li> <li>その7 経理規則の一部改正</li> </ul> </li> <li>6) 第12回定時総会の招集について 原案通り承認</li> </ul>

## 2 三役会・委員会等

会 議 名	開催回数	開 催 日
1 三役会	10回	4/6、5/11、6/7、7/6、9/7、 11/2、12/7、1/12、2/1、3/1
2 総務委員会	11回	4/21、5/26、6/23、8/25、9/28、 10/20、11/18、12/15、1/21、2/17、3/16
3 財務委員会	3回	4/20、10/25、1/26
4 労務管理委員会	2回	7/9、12/9
(ア) 労働条件小委員会	9回	4/7、5/13、7/19、8/5、10/13、 11/9、1/14、2/25、3/18
(イ) 労災収支改善小委員会	10回	5/24、6/25、7/27、8/24、9/22、10/27、 11/19、1/27、2/21、3/25
5 厚生委員会	2回	7/26、12/13
6 経営研究委員会	2回	8/31、12/23
7 広報委員会	6回	4/9、7/8、10/7、11/10、12/10、2/9
8 建築物衛生管理委員会	1回	12/7
(ア) 教育研修小委員会	0回	
(イ) 調査研究小委員会	8回	4/20、5/27、6/23、7/28、9/14、 10/11、11/19、1/25
(ウ) 貯水槽管理専門委員会	0回	
9 警備防災委員会	1回	12/15
(ア) 調査研究小委員会	1回	11/29
(イ) 研修企画小委員会	2回	6/17、11/25
(ウ) 教育研修小委員会	1回	11/16
10 建築物施設保全委員会	2回	12/8、3/25
(ア) 技術専門委員会	3回	4/15、9/8、10/26
(イ) 品質向上専門委員会	7回	4/19、6/21、9/14、10/12、11/9、 1/25、2/18
(ウ) 教育研修専門委員会	3回	9/27、10/28、12/20
11 役員立候補者資格等審査委員会	2回	4/12、3/28
12 倫理委員会	0回	
13 障がい者等自立支援委員会	3回	7/27、11/18、3/18
14 60周年記念実行委員会 記念誌制作分科会	8回	4/9、5/10、7/8、9/15、10/7、 11/10、12/10、2/9
15 監査	2回	4/22、10/27
16 東京地区選出全協代議員会議	1回	7/13
合 計	100回	

## (参考) 東京地区本部に係る事業等の実績 (令和3年度)

### 1 他地区本部との合同研修会の開催

東京地区本部と関東甲信越地区本部の合同研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から今年度も中止した。

### 2 ビルクリーニング技能競技会東京大会の開催

第17回ビルクリーニング技能競技会東京大会を開催し、上位2名を東京地区代表として推薦した。

○開催日：令和3年5月21日(金)

○参加数：17名

○結果：金賞 株式会社第一ビルメンテナンス 鹿島 勇太 氏  
銀賞 株式会社小田急ビルサービス 生田 悠人 氏  
銅賞 太平ビルサービス株式会社 中村 駿一 氏

## 第2号議案

令和3年度 決算承認の件



# 令和3年度決算 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

単位 円

科 目	令和3年度 予算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	令和2年度 決算額 (C)	差 異 (B) - (A)	増 減 (B) - (C)
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
会費収益					
正会員会費	163,032,000	142,156,000	142,674,500	△ 20,876,000	△ 518,500
賛助会員会費	12,060,000	10,695,000	10,522,500	△ 1,365,000	172,500
会費収益 計	175,092,000	152,851,000	153,197,000	△ 22,241,000	△ 346,000
入会金収益					
正会員入会金	1,200,000	1,100,000	1,380,000	△ 100,000	△ 280,000
賛助会員入会金	240,000	400,000	160,000	160,000	240,000
入会金収益 計	1,440,000	1,500,000	1,540,000	60,000	△ 40,000
事業収益					
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益					
資料販売収益	920,000	1,342,484	1,056,649	422,484	285,835
研修事業収益	6,359,000	4,521,711	3,617,920	△ 1,837,289	903,791
その他の収益	392,000	387,800	82,000	△ 4,200	305,800
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益 計	7,671,000	6,251,995	4,756,569	△ 1,419,005	1,495,426
②犯罪の防止・治安の維持に関する事業収益					
資料販売収益	1,788,000	831,457	819,445	△ 956,543	12,012
研修事業収益	10,283,000	6,006,000	5,678,750	△ 4,277,000	327,250
②犯罪の防止・治安の維持に関する事業収益 計	12,071,000	6,837,457	6,498,195	△ 5,233,543	339,262
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益					
資料販売収益	5,800,000	5,074,257	5,642,230	△ 725,743	△ 567,973
研修事業収益	10,891,000	5,973,000	5,939,230	△ 4,918,000	33,770
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益 計	16,691,000	11,047,257	11,581,460	△ 5,643,743	△ 534,203
④普及啓発・活用に関する事業収益					
資料販売収益	978,000	309,342	968,220	△ 668,658	△ 658,878
研修事業収益	1,318,000	791,000	522,600	△ 527,000	268,400
広報誌等広告料収益	2,943,000	3,628,990	2,848,020	685,990	780,970
ビルメンテナンスフェア出展料収益	16,970,000	0	0	△ 16,970,000	0
障がい者等就労支援受託事業収益	1,249,000	0	2,067,934	△ 1,249,000	△ 2,067,934
採用等支援事業収益	66,000	0	33,000	△ 66,000	△ 33,000
その他の収益	150,000	43,300	40,372	△ 106,700	2,928
④普及啓発・活用に関する事業収益 計	23,674,000	4,772,632	6,480,146	△ 18,901,368	△ 1,707,514

単位 円

科 目	令和3年度 予算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	令和2年度 決算額 (C)	差 異 (B) - (A)	増 減 (B) - (C)
⑤収益等その他事業収益					
資料販売収益	22,000	72,424	79,068	50,424	△ 6,644
研修事業収益	49,000	0	0	△ 49,000	0
文化スポーツ親睦事業収益	2,057,000	66,000	0	△ 1,991,000	66,000
新年賀詞交歓会収益	3,300,000	485,000	0	△ 2,815,000	485,000
家賃収益	32,009,000	32,008,718	32,008,717	△ 282	1
共益費収益	8,351,000	8,251,128	8,144,594	△ 99,872	106,534
事務受託収益	8,376,000	7,301,692	8,861,987	△ 1,074,308	△ 1,560,295
保険手数料収益	3,970,000	3,933,586	3,966,758	△ 36,414	△ 33,172
会議室収益	14,262,000	13,754,805	16,614,366	△ 507,195	△ 2,859,561
その他の収益	100,000	108,883	91,745	8,883	17,138
⑤収益等その他事業収益 計	72,496,000	65,982,236	69,767,235	△ 6,513,764	△ 3,784,999
事業収益 計	132,603,000	94,891,577	99,083,605	△ 37,711,423	△ 4,192,028
受取補助金等					
受取国庫補助金	0	0	2,195,000	0	△ 2,195,000
受取補助金等 計	0	0	2,195,000	0	△ 2,195,000
受取寄付金					
受取寄付金	0	0	500,000	0	△ 500,000
受取寄付金 計	0	0	500,000	0	△ 500,000
雑収益					
受取利息	30,000	6,319	20,060	△ 23,681	△ 13,741
雑収益	900,000	27,520,157	999,155	26,620,157	26,521,002
雑収益 計	930,000	27,526,476	1,019,215	26,596,476	26,507,261
経常収益 計	310,065,000	276,769,053	257,534,820	△ 33,295,947	19,234,233
(2) 経常費用					
事業費					
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費					
調査及び研究の事業費					
実態調査研究	2,350,000	1,503,769	1,574,000	△ 846,231	△ 70,231
印刷製本費	1,050,000	644,600	1,350,800	△ 405,400	△ 706,200
諸謝金	650,000	260,142	213,400	△ 389,858	46,742
雑費	650,000	599,027	9,800	△ 50,973	589,227
調査及び研究の事業費 計	2,350,000	1,503,769	1,574,000	△ 846,231	△ 70,231
教育及び訓練の事業費					
研修・講習会	8,564,000	6,728,602	4,066,627	△ 1,835,398	2,661,975
図書費	414,000	308,665	327,405	△ 105,335	△ 18,740
印刷製本費	62,000	49,280	40,975	△ 12,720	8,305
消耗品費	60,000	6,218	8,147	△ 53,782	△ 1,929
諸謝金	7,423,000	5,913,379	3,449,420	△ 1,509,621	2,463,959
保険料	118,000	92,421	49,728	△ 25,579	42,693
雑費	487,000	358,639	190,952	△ 128,361	167,687
研修資機材の整備	350,000	316,641	530,695	△ 33,359	△ 214,054
消耗品費	350,000	316,641	530,695	△ 33,359	△ 214,054
研修会講師育成等	648,000	56,584	158,400	△ 591,416	△ 101,816
諸謝金	495,000	23,224	158,400	△ 471,776	△ 135,176
雑費	153,000	33,360	0	△ 119,640	33,360

単位 円

科 目	令和3年度 予算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	令和2年度 決算額 (C)	差 異 (B) - (A)	増 減 (B) - (C)
テキスト等製作	100,000	4,318,364	704,070	4,218,364	3,614,294
印刷製本費	100,000	3,694,305	616,070	3,594,305	3,078,235
旅費交通費	0	40,560	0	40,560	40,560
委託費	0	375,221	88,000	375,221	287,221
諸謝金	0	200,290	0	200,290	200,290
雑費	0	7,988	0	7,988	7,988
教育及び訓練の事業の事業費 計	9,662,000	11,420,191	5,459,792	1,758,191	5,960,399
その他目的達成に必要な事業費					
建築物衛生管理委員会	1,134,000	560,667	239,175	△ 573,333	321,492
諸謝金	741,000	294,606	120,560	△ 446,394	174,046
雑費	393,000	266,061	118,615	△ 126,939	147,446
その他目的達成に必要な事業費 計	1,134,000	560,667	239,175	△ 573,333	321,492
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費 計	13,146,000	13,484,627	7,272,967	338,627	6,211,660
②犯罪の防止・治安の維持に関する事業費					
調査及び研究の事業費					
調査研究	47,000	51,800	0	4,800	51,800
図書費	47,000	51,800	0	4,800	51,800
見学会	24,000	0	0	△ 24,000	0
諸謝金	19,000	0	0	△ 19,000	0
雑費	5,000	0	0	△ 5,000	0
調査及び研究の事業費 計	71,000	51,800	0	△ 19,200	51,800
教育及び訓練の事業費					
警備業務教育	8,079,000	7,242,857	5,970,239	△ 836,143	1,272,618
印刷製本費	55,000	49,280	40,975	△ 5,720	8,305
諸謝金	7,400,000	6,679,306	5,639,188	△ 720,694	1,040,118
保険料	189,000	145,755	127,428	△ 43,245	18,327
雑費	435,000	368,516	162,648	△ 66,484	205,868
研修資機材の整備	300,000	245,569	457,960	△ 54,431	△ 212,391
消耗品費	300,000	206,244	457,960	△ 93,756	△ 251,716
雑費	0	39,325	0	39,325	39,325
テキストの改訂等	3,960,000	1,079,865	298,831	△ 2,880,135	781,034
印刷製本費	2,800,000	1,079,865	298,831	△ 1,720,135	781,034
諸謝金	1,160,000	0	0	△ 1,160,000	0
教育及び訓練の事業費 計	12,339,000	8,568,291	6,727,030	△ 3,770,709	1,841,261
その他目的達成に必要な事業費					
警備防災委員会	1,973,000	463,373	211,952	△ 1,509,627	251,421
諸謝金	1,678,000	319,334	93,890	△ 1,358,666	225,444
雑費	295,000	144,039	118,062	△ 150,961	25,977
その他目的達成に必要な事業費 計	1,973,000	463,373	211,952	△ 1,509,627	251,421
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費 計	14,383,000	9,083,464	6,938,982	△ 5,299,536	2,144,482
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費					
調査及び研究の事業費					
調査研究	700,000	788,382	1,408,000	88,382	△ 619,618
印刷製本費	0	0	1,183,600	0	△ 1,183,600
諸謝金	600,000	508,432	224,400	△ 91,568	284,032
雑費	100,000	279,950	0	179,950	279,950
見学会	62,000	68,450	0	6,450	68,450
諸謝金	42,000	57,470	0	15,470	57,470
雑費	20,000	10,980	0	△ 9,020	10,980

単位 円

科目	令和3年度 予算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	令和2年度 決算額 (C)	差異 (B) - (A)	増減 (B) - (C)
他地区協会情報交換会	810,000	0	0	△ 810,000	0
旅費交通費	10,000	0	0	△ 10,000	0
諸謝金	308,000	0	0	△ 308,000	0
雑費	492,000	0	0	△ 492,000	0
調査及び研究の事業費 計	1,572,000	856,832	1,408,000	△ 715,168	△ 551,168
教育及び訓練の事業費					
研修・講習会	6,271,000	5,193,819	3,772,124	△ 1,077,181	1,421,695
図書費	311,000	206,497	113,822	△ 104,503	92,675
印刷製本費	90,000	135,080	180,675	45,080	△ 45,595
諸謝金	5,504,000	4,596,787	3,244,150	△ 907,213	1,352,637
保険料	129,000	94,107	61,938	△ 34,893	32,169
雑費	237,000	161,348	171,539	△ 75,652	△ 10,191
セミナー	299,000	72,858	9,500	△ 226,142	63,358
諸謝金	299,000	70,698	9,500	△ 228,302	61,198
雑費	0	2,160	0	2,160	2,160
研修資機材整備	1,028,000	1,415,831	1,474,840	387,831	△ 59,009
消耗品費	700,000	1,212,411	1,212,570	512,411	△ 159
諸謝金	313,000	171,340	252,500	△ 141,660	△ 81,160
雑費	15,000	32,080	9,770	17,080	22,310
テキスト等製作	1,900,000	2,143,348	2,295,395	243,348	△ 152,047
印刷製本費	1,900,000	2,143,348	2,251,395	243,348	△ 108,047
委託費	0	0	44,000	0	△ 44,000
研修会講師育成等	292,000	0	44,000	△ 292,000	△ 44,000
諸謝金	292,000	0	44,000	△ 292,000	△ 44,000
教育及び訓練の事業費 計	9,790,000	8,825,856	7,595,859	△ 964,144	1,229,997
その他目的達成に必要な事業費					
建築物施設保全委員会	1,618,000	716,072	274,966	△ 901,928	441,106
諸謝金	1,262,000	521,925	151,780	△ 740,075	370,145
雑費	356,000	194,147	123,186	△ 161,853	70,961
その他目的達成に必要な事業費 計	1,618,000	716,072	274,966	△ 901,928	441,106
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費 計	12,980,000	10,398,760	9,278,825	△ 2,581,240	1,119,935
④普及啓発・活用の事業費					
教育及び訓練の事業費					
労働安全衛生講習	2,197,000	1,593,468	1,151,292	△ 603,532	442,176
図書費	23,000	21,065	69,647	△ 1,935	△ 48,582
通信運搬費	0	0	81,290	0	△ 81,290
旅費交通費	0	0	2,980	0	△ 2,980
印刷製本費	55,000	49,280	40,975	△ 5,720	8,305
諸謝金	1,984,000	1,477,044	703,283	△ 506,956	773,761
委託費	0	0	222,992	0	△ 222,992
保険料	17,000	17,145	16,983	145	162
雑費	118,000	28,934	13,142	△ 89,066	15,792
障がい者等自立支援単独事業	7,191,000	4,496,632	3,645,896	△ 2,694,368	850,736
印刷製本費	55,000	49,280	40,975	△ 5,720	8,305
消耗品費	330,000	461,710	738,110	131,710	△ 276,400
諸謝金	6,129,000	2,817,208	2,801,336	△ 3,311,792	15,872
保険料	95,000	60,435	56,943	△ 34,565	3,492
雑費	582,000	1,107,999	8,532	525,999	1,099,467
障がい者等自立支援受託事業	1,295,000	28,480	2,177,594	△ 1,266,520	△ 2,149,114
印刷製本費	550,000	0	0	△ 550,000	0
消耗品費	0	0	3,608	0	△ 3,608
諸謝金	745,000	22,000	610,640	△ 723,000	△ 588,640
委託費	0	0	1,442,683	0	△ 1,442,683
雑費	0	6,480	120,663	6,480	△ 114,183

単位 円

科 目	令和3年度 予算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	令和2年度 決算額 (C)	差 異 (B) - (A)	増 減 (B) - (C)
テキスト等製作	2,373,000	718,753	2,657,259	△ 1,654,247	△ 1,938,506
図書費	0	0	5,500	0	△ 5,500
印刷製本費	1,412,000	419,423	2,026,859	△ 992,577	△ 1,607,436
諸謝金	521,000	299,330	624,900	△ 221,670	△ 325,570
委託費	385,000	0	0	△ 385,000	0
雑費	55,000	0	0	△ 55,000	0
研修会講師の確保養成等	450,000	468,358	400,000	18,358	68,358
諸謝金	400,000	465,000	400,000	65,000	65,000
雑費	50,000	3,358	0	△ 46,642	3,358
研修資機材整備	201,000	155,304	199,584	△ 45,696	△ 44,280
備品リース料	201,000	155,304	199,584	△ 45,696	△ 44,280
教育及び訓練の事業費 計	13,707,000	7,460,995	10,231,625	△ 6,246,005	△ 2,770,630
育成の事業費					
相談事業	176,000	120,862	114,000	△ 55,138	6,862
諸謝金	176,000	120,862	114,000	△ 55,138	6,862
採用等支援事業	2,480,000	1,558,920	4,003,762	△ 921,080	△ 2,444,842
諸謝金	600,000	0	0	△ 600,000	0
委託費	1,880,000	1,558,920	4,003,762	△ 321,080	△ 2,444,842
品質改善事業	1,566,000	1,512,942	1,456,779	△ 53,058	56,163
印刷製本費	188,000	146,080	195,525	△ 41,920	△ 49,445
消耗品費	20,000	5,478	0	△ 14,522	5,478
諸謝金	1,324,000	1,335,194	1,212,250	11,194	122,944
保険料	16,000	0	0	△ 16,000	0
雑費	18,000	26,190	49,004	8,190	△ 22,814
労働安全衛生推進事業	2,452,000	1,919,238	2,218,787	△ 532,762	△ 299,549
通信運搬費	200,000	0	0	△ 200,000	0
印刷製本費	220,000	242,440	129,800	22,440	112,640
諸謝金	618,000	535,762	217,700	△ 82,238	318,062
委託費	403,000	534,525	958,520	131,525	△ 423,995
雑費	1,011,000	606,511	912,767	△ 404,489	△ 306,256
育成の事業費 計	6,674,000	5,111,962	7,793,328	△ 1,562,038	△ 2,681,366
普及啓発と活用の事業費					
広報誌発行	9,561,000	10,159,402	7,653,520	598,402	2,505,882
諸謝金	8,561,000	756,712	504,950	△ 7,804,288	251,762
委託費	1,000,000	9,402,690	6,928,570	8,402,690	2,474,120
雑費	0	0	220,000	0	△ 220,000
各種広報	6,960,000	6,381,100	5,644,018	△ 578,900	737,082
印刷製本費	4,800,000	4,610,100	4,764,018	△ 189,900	△ 153,918
通信運搬費	160,000	0	0	△ 160,000	0
委託費	2,000,000	1,771,000	880,000	△ 229,000	891,000
協会ホームページの充実等	952,000	2,958,268	1,113,096	2,006,268	1,845,172
通信運搬費	35,000	2,454,282	76,520	2,419,282	2,377,762
委託費	917,000	503,986	1,036,576	△ 413,014	△ 532,590
こども絵画コンクール	421,000	409,768	411,814	△ 11,232	△ 2,046
通信運搬費	12,000	0	0	△ 12,000	0
消耗品費	23,000	23,584	0	584	23,584
諸謝金	96,000	96,184	96,000	184	184
支払負担金	240,000	240,000	240,000	0	0
雑費	50,000	50,000	75,814	0	△ 25,814
ビルメンテナンスフェア事業	22,263,000	2,078,103	1,156,720	△ 20,184,897	921,383
諸謝金	1,999,000	354,623	18,000	△ 1,644,377	336,623
委託費	580,000	573,980	0	△ 6,020	573,980
会場費	17,144,000	770,000	0	△ 16,374,000	770,000
雑費	2,540,000	379,500	1,138,720	△ 2,160,500	△ 759,220
普及啓発と活用の事業費 計	40,157,000	21,986,641	15,979,168	△ 18,170,359	6,007,473

単位 円

科目	令和3年度 予算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	令和2年度 決算額 (C)	差異 (B) - (A)	増減 (B) - (C)
その他目的達成に必要な事業費					
労務管理委員会(労働安全衛生)	1,195,000	538,452	365,127	△ 656,548	173,325
図書費	50,000	0	246,500	△ 50,000	△ 246,500
諸謝金	898,000	503,277	0	△ 394,723	503,277
雑費	247,000	35,175	118,627	△ 211,825	△ 83,452
広報委員会	356,000	156,458	55,555	△ 199,542	100,903
消耗品費	0	0	0	0	0
諸謝金	257,000	131,426	54,000	△ 125,574	77,426
雑費	99,000	25,032	1,555	△ 73,968	23,477
障がい者等自立支援委員会	1,430,000	477,989	319,192	△ 952,011	158,797
諸謝金	1,069,000	283,930	194,120	△ 785,070	89,810
雑費	361,000	194,059	125,072	△ 166,941	68,987
その他目的達成に必要な事業費 計	2,981,000	1,172,899	739,874	△ 1,808,101	433,025
④普及啓発・活用の事業費 計	63,519,000	35,732,497	34,743,995	△ 27,786,503	988,502
⑤収益等その他の事業費					
調査及び研究の事業費					
調査研究	0	0	784,205	0	△ 784,205
図書費	0	0	56,005	0	△ 56,005
印刷製本費	0	0	319,000	0	△ 319,000
諸謝金	0	0	90,200	0	△ 90,200
委託費	0	0	319,000	0	△ 319,000
公的助成金等周知	198,000	35,274	0	△ 162,726	35,274
諸謝金	198,000	35,274	0	△ 162,726	35,274
要望活動	104,000	202,978	16,719	98,978	186,259
図書費	0	0	4,819	0	△ 4,819
消耗品費	0	0	9,900	0	△ 9,900
諸謝金	76,000	72,118	2,000	△ 3,882	70,118
雑費	28,000	130,860	0	102,860	130,860
調査及び研究の事業費 計	302,000	238,252	800,924	△ 63,748	△ 562,672
教育及び訓練の事業費					
労務講習会等	279,000	576,315	27,500	297,315	548,815
諸謝金	279,000	576,315	27,500	297,315	548,815
テキスト等製作	500,000	388,320	542,449	△ 111,680	△ 154,129
印刷製本費	300,000	194,160	288,936	△ 105,840	△ 94,776
委託費	0	0	33,000	0	△ 33,000
諸謝金	200,000	194,160	220,513	△ 5,840	△ 26,353
経営研究セミナー	242,000	0	0	△ 242,000	0
諸謝金	242,000	0	0	△ 242,000	0
教育及び訓練の事業費 計	1,021,000	964,635	569,949	△ 56,365	394,686
育成の事業費					
契約状況周知事業	90,000	66,000	0	△ 24,000	66,000
印刷製本費	90,000	66,000	0	△ 24,000	66,000
育成の事業費 計	90,000	66,000	0	△ 24,000	66,000
普及啓発と活用の事業費					
各種広報	306,000	410,850	430,480	104,850	△ 19,630
通信運搬費	196,000	172,150	125,780	△ 23,850	46,370
印刷製本費	110,000	115,500	110,000	5,500	5,500
雑費	0	123,200	194,700	123,200	△ 71,500
普及啓発と活用の事業費 計	306,000	410,850	430,480	104,850	△ 19,630
その他目的達成に必要な事業費					
文化スポーツ親睦事業	3,472,000	630,240	389,000	△ 2,841,760	241,240
支払負担金	410,000	422,240	389,000	12,240	33,240
補助費	3,062,000	28,000	0	△ 3,034,000	28,000
雑費	0	180,000	0	180,000	180,000

単位 円

科 目	令和3年度 予算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	令和2年度 決算額 (C)	差 異 (B) - (A)	増 減 (B) - (C)
防災対策	394,000	419,275	426,054	25,275	△ 6,779
消耗品費	329,000	343,439	361,374	14,439	△ 17,935
雑費	65,000	75,836	64,680	10,836	11,156
ビルメンテナンス会館管理運営事業	75,010,000	56,317,481	47,019,878	△ 18,692,519	9,297,603
保険料	490,000	424,080	369,680	△ 65,920	54,400
水道光熱費	6,500,000	6,613,881	5,667,980	113,881	945,901
委託費	23,142,000	22,661,900	22,431,684	△ 480,100	230,216
修繕費	44,300,000	25,883,048	17,701,413	△ 18,416,952	8,181,635
雑費	578,000	734,572	849,121	156,572	△ 114,549
新年賀詞交歓会	5,990,000	1,863,280	440,160	△ 4,126,720	1,423,120
諸謝金	0	110,000	0	110,000	110,000
雑費	5,990,000	1,753,280	440,160	△ 4,236,720	1,313,120
表彰事業	9,265,000	6,251,701	5,208,235	△ 3,013,299	1,043,466
印刷製本費	230,000	273,655	254,290	43,655	19,365
通信運搬費	210,000	206,305	225,170	△ 3,695	△ 18,865
消耗品費	15,000	0	0	△ 15,000	0
諸謝金	750,000	0	0	△ 750,000	0
会場費	2,600,000	0	0	△ 2,600,000	0
雑費	5,460,000	5,771,741	4,728,775	311,741	1,042,966
役員・委員の集い	2,300,000	0	0	△ 2,300,000	0
雑費	2,300,000	0	0	△ 2,300,000	0
オリンピック事業報告会等の実施	15,000,000	1,411,263	0	△ 13,588,737	1,411,263
会場費	5,000,000	0	0	△ 5,000,000	0
委託費	5,000,000	0	0	△ 5,000,000	0
雑費	5,000,000	1,411,263	0	△ 3,588,737	1,411,263
名簿等作成	350,000	338,580	338,580	△ 11,420	0
印刷製本費	350,000	338,580	338,580	△ 11,420	0
協会周年事業	337,000	357,236	0	20,236	357,236
諸謝金	137,000	99,956	0	△ 37,044	99,956
委託費	200,000	250,800	0	50,800	250,800
雑費	0	6,480	0	6,480	6,480
倫理委員会	8,000	0	0	△ 8,000	0
諸謝金	8,000	0	0	△ 8,000	0
労務管理委員会（労務管理）	618,000	422,100	227,650	△ 195,900	194,450
諸謝金	618,000	315,714	226,000	△ 302,286	89,714
雑費	0	106,386	1,650	106,386	104,736
厚生委員会	260,000	83,838	14,000	△ 176,162	69,838
諸謝金	117,000	46,290	14,000	△ 70,710	32,290
雑費	143,000	37,548	0	△ 105,452	37,548
経営研究委員会	274,000	231,896	2,475	△ 42,104	229,421
諸謝金	150,000	108,120	0	△ 41,880	108,120
雑費	124,000	123,776	2,475	△ 224	121,301
関係行政機関・関係団体との連絡	561,000	228,057	417,732	△ 332,943	△ 189,675
印刷製本費	200,000	105,534	140,140	△ 94,466	△ 34,606
通信運搬費	184,000	94,193	0	△ 89,807	94,193
旅費交通費	0	0	139,772	0	△ 139,772
諸謝金	122,000	26,530	133,500	△ 95,470	△ 106,970
雑費	55,000	1,800	4,320	△ 53,200	△ 2,520
その他目的達成に必要な事業費 計	113,839,000	68,554,947	54,483,764	△ 45,284,053	14,071,183
⑤収益等その他の事業費 計	115,558,000	70,234,684	56,285,117	△ 45,323,316	13,949,567
事業費 計	219,586,000	138,934,032	114,519,886	△ 80,651,968	24,414,146

単位 円

科 目	令和3年度 予算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	令和2年度 決算額 (C)	差 異 (B) - (A)	増 減 (B) - (C)
管理費					
役員報酬	7,140,000	7,980,857	570,000	840,857	7,410,857
給料手当	76,930,000	71,858,109	73,029,906	△ 5,071,891	△ 1,171,797
退職給付費	3,296,000	4,731,000	4,315,000	1,435,000	416,000
福利厚生費	10,660,000	11,947,194	10,500,591	1,287,194	1,446,603
職員研修費	300,000	311,420	231,524	11,420	79,896
総会開催費	1,470,000	1,385,221	1,077,275	△ 84,779	307,946
会議費	1,833,000	1,271,544	901,490	△ 561,456	370,054
旅費交通費	200,000	120,187	80,448	△ 79,813	39,739
通信運搬費	6,213,000	9,297,835	5,967,721	3,084,835	3,330,114
渉外費	545,000	32,900	21,412	△ 512,100	11,488
減価償却費	19,032,527	17,861,493	17,422,827	△ 1,171,034	438,666
消耗品費	3,625,000	4,206,408	5,262,554	581,408	△ 1,056,146
図書費	152,000	142,286	132,920	△ 9,714	9,366
印刷製本費	2,906,000	2,068,045	1,747,026	△ 837,955	321,019
諸謝金	3,874,000	3,671,663	3,896,000	△ 202,337	△ 224,337
租税公課	13,253,400	13,866,800	13,000,000	613,400	866,800
慶弔費	200,000	165,000	156,000	△ 35,000	9,000
諸会費	232,000	232,000	232,000	0	0
雑費	1,696,000	2,782,927	1,781,862	1,086,927	1,001,065
管理費 計	153,557,927	153,932,889	140,326,556	374,962	13,606,333
経常費用 計	373,143,927	292,866,921	254,846,442	△ 80,277,006	38,020,479
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 63,078,927	△ 16,097,868	2,688,378	46,981,059	△ 18,786,246
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	30,742	15	30,742	30,727
経常外費用 計	0	30,742	15	30,742	30,727
当期経常外増減額	0	△ 30,742	△ 15	△ 30,742	△ 30,727
当期一般正味財産増減額	△ 63,078,927	△ 16,128,610	2,688,363	46,950,317	△ 18,816,973
租税公課 (法人税・都民税等)	5,796,600	3,526,500	5,796,600	△ 2,270,100	△ 2,270,100
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	△ 68,875,527	△ 19,655,110	△ 3,108,237	49,220,417	△ 16,546,873
一般正味財産期首残高	1,085,514,142	1,121,639,052	1,124,747,289	36,124,910	△ 3,108,237
一般正味財産期末残高	1,016,638,615	1,101,983,942	1,121,639,052	85,345,327	△ 19,655,110
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,016,638,615	1,101,983,942	1,121,639,052	85,345,327	△ 19,655,110

# 令和3年度貸借対照表

令和4年3月31日現在

単位 円

科目	令和3年度	令和2年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	164,927,401	140,308,228	24,619,173
未収会費	205,000	346,000	△ 141,000
棚卸資産	10,730,340	9,338,943	1,391,397
未収金	2,293,548	9,687,188	△ 7,393,640
前払金	3,063,530	2,987,190	76,340
流動資産合計	181,219,819	162,667,549	18,552,270
2 固定資産			
土地	483,000,000	483,000,000	0
建物	949,752,724	929,083,724	20,669,000
什器備品	74,883,649	69,235,703	5,647,946
減価償却累計額	△ 746,242,295	△ 730,970,814	△ 15,271,481
出資金	0	5,000,000	△ 5,000,000
退職給与引当預金	32,983,000	28,252,000	4,731,000
長期修繕積立預金	113,873,552	128,641,572	△ 14,768,020
オリンピック支援積立預金	0	25,000,000	△ 25,000,000
地震対策積立預金	79,000,000	79,000,000	0
受入敷金引当預金	29,098,836	29,098,836	0
固定資産合計	1,016,349,466	1,045,341,021	△ 28,991,555
資産合計	1,197,569,285	1,208,008,570	△ 10,439,285
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	15,742,120	8,015,361	7,726,759
前受金	3,289,715	3,256,385	33,330
前受会費	0	45,000	△ 45,000
預り金	14,471,672	17,701,936	△ 3,230,264
仮受金	0	0	0
流動負債合計	33,503,507	29,018,682	4,484,825
2 固定負債			
受入敷金	29,098,836	29,098,836	0
退職給与引当金	32,983,000	28,252,000	4,731,000
固定負債合計	62,081,836	57,350,836	4,731,000
負債合計	95,585,343	86,369,518	9,215,825
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	1,101,983,942	1,121,639,052	△ 19,655,110
正味財産合計	1,101,983,942	1,121,639,052	△ 19,655,110
負債及び正味財産合計	1,197,569,285	1,208,008,570	△ 10,439,285

# 財産目録

令和4年3月31日現在

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金として	167,881
当座預金	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	24,633,134
	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	8,305,356
	三菱UFJ銀行四谷支店	運転資金として	29,099,097
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	2,094,781
普通預金	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	13,786,455
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	13,399,003
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	4,241,365
定期預金	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	55,044,612
	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	10,000,000
振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	4,155,717
		〈現金・預金 計〉	164,927,401
未収会費	東和美装興業(株)	正会員会費28年9月から29年3月分	112,000
	常興システム(株)	正会員会費1月から3月分	48,000
	ニューウェルブランズ・ジャパン(同)	賛助会費1月から3月分	45,000
		〈未収会費 計〉	205,000
棚卸資産	協会発行テキスト14種	公1.公2.公3.公4.共益事業の出版事業の在庫	10,730,340
		〈棚卸資産 計〉	10,730,340
未収金	会員会社12社・非会員会社1社	資料販売収益	1,505,218
	共栄火災海上保険(株)	保険料差額返金	57,837
	会員会社2社	研修事業収益	71,280
	会員会社1社	広告収益	71,500
	(公社)全国ビルメンテナンス協会ほか2団体	収益事業の家賃等	587,713
		〈未収金 計〉	2,293,548
前払金	セコム(株)	AEDレンタル料	19,800
	損害保険ジャパン日本興亜(株)	会館火災保険料	424,080
	東京都中小企業振興公社	ビルメンテナンスフェア2022会場予約金	1,254,000
	東京国際フォーラム	4年度優良従業員表彰式、60周年記念式典会場予約金等	816,000
	ピー・シー・エー(株)	会計ソフトライセンス料	42,350
	共栄火災海上保険(株)	講師等損害保険料	507,300
		〈前払金 計〉	3,063,530
流動資産合計			181,219,819

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(固定資産)			
土	地 会館建設敷地 1,073㎡ 所在地 荒川区西日暮里五丁目 12番5号外	共用財産である。公益目的事業・ 収益事業・共益事業及び管理業 務に使用する土地で、うち公益 目的使用56.7%、公益目的以外 使用43.3%	483,000,000
		〈土地 計〉	483,000,000
		公益目的使用	273,861,000
		公益目的以外使用	209,139,000
建	物 ビルメンテナンス会館 床面積3,125.58㎡ 鉄筋コンクリート造 地下1階 地上5階 搭屋1階	共用財産である。公益目的事業・ 収益事業・共益事業及び管理業 務に使用する建物で、うち公益 目的使用56.7%、公益目的以外 使用43.3%	949,752,724
		〈建物 計〉	949,752,724
		公益目的使用	538,509,795
		公益目的以外使用	411,242,929
什 器 備 品	書庫室移動ラック	公益目的使用60%、公益目的以 外使用40%	1,180,000
	研修用受変電設備	以下すべて共用財産である。公益 目的事業・収益事業・共益事業及 び管理業務に使用する什器備品 で、うち公益目的使用56.7%、 公益目的以外使用43.3%	4,935,000
	研修用モニター4台		4,016,100
	地下ドライエリア雨避けオーニング		3,520,000
	火災報知器訓練設備		2,623,005
	4階研修室マイクシステム		2,396,304
	セキュリティシステムデモパネル		1,894,545
	研修室プロジェクター2台		1,240,920
	巡回指導用機材		1,157,790
	低圧電気研修会モーター制御機材		1,015,200
	3階研修室マイクシステム		964,440
	防犯カメラ		938,520
	放送用設備		823,410
	研修用トイレ便器		712,910
	設備研修用自動火災報知機		615,600
	研修用ポンプ4台		552,744
	訓練用消火栓		485,100
	ロボットクリーナー3台		480,087
	立脚体温計		418,000
	喫煙室用スモークダッシュ		412,500
	防犯カメラレコーダー		314,600
	研修機材用ポンプ		314,258
	トイレ清掃講習用トイレ式		313,200
	4階会議室マイクラック		280,800
	清掃研修用バフingマシンクリーナー		275,400
	双子投入金庫		250,000
	訓練用消火栓鉄箱		205,200
	経理用ノートパソコン		198,000
	デスクトップパソコン		166,100
	研修室マイクラック		162,750
	会館用プロジェクター		150,880
	4階トイレ温水洗浄便座		132,300

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
	設備研修用サーモグラフィック		131,250
	研修用誘導円盤継電器		129,675
	残水処理水中ポンプ		113,724
	その他什器備品		41,363,337
		〈什器備品 計〉	74,883,649
		公益目的使用	42,497,969
		公益目的以外使用	32,385,680
減価償却累計額	建物	すべて共用財産である。公益目的の事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する建物・什器備品での減価償却累計額。うち公益目的使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	684,292,634
	什器備品		61,949,661
		〈減価償却累計額 計〉	746,242,295
		公益目的使用	423,119,381
		公益目的以外使用	323,122,914
退職給与引当預金	三井住友銀行日暮里支店定期預金	事務局職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	32,983,000
		〈退職給与引当預金 計〉	32,983,000
長期修繕積立預金	みずほ銀行四谷支店定期預金	公益目的の事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する資産の修繕費用の積立金として管理している。うち公益目的使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	70,000,000
	三井住友銀行日暮里支店定期預金		43,873,552
		〈長期修繕積立預金 計〉	113,873,552
		公益目的使用	64,566,304
		公益目的以外使用	49,307,248
地震対策積立預金	みずほ銀行四谷支店定期預金	地震災害被害に備えるための積立金として管理している。うち公益目的使用100%	25,000,000
	三井住友銀行日暮里支店定期預金		54,000,000
		〈地震対策積立預金 計〉	79,000,000
		公益目的使用	44,793,000
		公益目的以外使用	34,207,000
受入敷金引当預金	みずほ銀行四谷支店定期預金	会館4階の一部、会館5階分の賃貸に対する敷金の引当預金として管理している	10,000,000
	三井住友銀行日暮里支店定期預金		19,098,836
		〈受入敷金引当預金 計〉	29,098,836
固定資産合計			1,016,349,466
		うち公益目的使用	541,108,686
		うち公益目的以外使用	413,158,944
		うち引当資産	62,081,836
資産合計			1,197,569,285

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)			
未払金	(株)アイセレクト アマゾンジャパン(同)	公4の広報誌作成委託費	770,000
	(株)エイコー	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する事務用品	9,460
	(株)要興業	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用するIT環境構築、通信費	5,922,180
	(株)大塚商会	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する廃棄物処理費	22,055
	(有)加藤建工	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する文具等購入費	59,844
	(公社)全国ビルメンテナンス協会	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館工事費	418,000 432,630
	サントリービバレッジソリューション(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する電子決裁システム使用費	16,335
	ソフトバンク(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する事務局内自動販売機飲料料金	16,480
	(株)大丸松坂屋百貨店	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する通信機器費用	7,662
	(福)東京福祉会	管理業務に使用する会員証プレート作成料	9,680
	永井寛章	管理業務に使用する慶弔費	16,500
	ニフティ(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会計点検	55,000
	キャノンマーケティングジャパン(株)	公4のホームページ維持費用	5,680
	NTTファイナンス(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する通信料金	1,100
	ヤマト運輸(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する電話料	109,314
	出光興産(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する宅急便等料金	93,451
	ネクスウエイ(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館の電力料	707,495
	(株)日立ビルシステム	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用するFAX一斉同報サービス料金	97,678
	(株)三菱UFJ銀行	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用するエレベーター保守管理料	131,450
		公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する振込等手数料	2,420

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
前受金	(株)みずほ銀行	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する振込等手数料	3,300
	(株)モノタロウ	公3の研修用資機材費	30,800
	森井ハラスメント防止コンサルタント事務所	管理業務に使用する相談料	11,023
	(有)山手速記	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する速記録作成費	46,200
	(株)レンテックス	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館のマットの交換費	29,920
	令和3年度未払消費税等	協会事業賦課消費税等	2,919,400
	会員会社18社	公1.公3の令和3年度下半期の研修会講師派遣協力金	290,000
	研修会講師等64件	公益目的事業・収益事業・共益事業・法人会計の講師等への謝礼ほか	3,507,063
		〈未払金 計〉	15,742,120
	預り金	講習会申し込み会社	公1.公2.公3.公4の令和3年度下期の研修会受講料
講習会申し込み会社		公1.公2.公3.公4の令和3年度下期の研修会テキスト料	6,930
(公社)全国ビルメンテナンス協会ほか1団体		収益事業の令和3年度下期の家賃収益	3,166,185
		〈前受金 計〉	3,289,715
(公社)全国ビルメンテナンス協会		収益事業として会費収納代行をおこなっていることによる	11,695,220
東京ビルメンテナンス政治連盟		収益事業として会費収納代行をおこなっていることによる	2,160,000
事務局職員・協会講師等	源泉所得税・住民税	616,452	
	〈預り金 計〉	14,471,672	
流動負債合計			33,503,507
(固定負債)			
退職給与引当金	事務局職員7名分	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に従事する事務局職員の退職給付金の引当金	32,983,000
受入敷金		〈退職給与引当金 計〉	32,983,000
	(公社)全国ビルメンテナンス協会	会館4階の一部、5階の賃貸に対する敷金	22,417,200
	(一財)建築物管理訓練センター		6,552,000
	全国ビルメンテナンス政治連盟		129,636
	〈受入敷金 計〉	29,098,836	
固定負債合計			62,081,836
負債合計			95,585,343
正味財産			1,101,983,942

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により実施している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建築物・建造物等の減価償却は、定額法及び定率法による。（償却期間13年～65年）

什器備品の減価償却は、定率法による。（償却期間3年～20年）

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：事務局職員退職金支給規程第3条（退職金の額）において定められている支給基準率  
A（定年退職等）の年度末の要支給額に相当する金額の100%を計上する。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位 円

科目	令和2年度 期末残高	当期増加額	当期減少額	令和3年度 期末帳簿価額
特定資産				
退職給与引当預金	28,252,000	4,731,000	0	32,983,000
長期修繕積立預金	128,641,572	30,000,000	44,768,020	113,873,552
オリンピック支援積立預金	25,000,000	0	25,000,000	0
地震対策積立預金	79,000,000	0	0	79,000,000
受入敷金引当預金	29,098,836	0	0	29,098,836
計	289,992,408	34,731,000	69,768,020	254,955,388

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位 円

科目	令和3年度 期末帳簿価額	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
特定資産				
退職給与引当預金	32,983,000	0	0	(32,983,000)
長期修繕積立預金	113,873,552	0	(113,873,552)	0
地震対策積立預金	79,000,000	0	(79,000,000)	0
受入敷金引当預金	29,098,836	0	0	(29,098,836)
計	254,955,388	0	(192,873,552)	(62,081,836)

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

#### (1) 基本財産

単位 円

資産の種類	令和3年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	令和3年度 期末帳簿価額
基本財産	なし			

#### (2) 特定資産

単位 円

資産の種類	令和3年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	令和3年度 期末帳簿価額
退職給与引当預金				
三井住友銀行日暮里支店定期預金	28,252,000	4,731,000	0	32,983,000
退職給与引当預金 計	28,252,000	4,731,000	0	32,983,000
長期修繕積立金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	70,000,000	0	0	70,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	58,641,572	30,000,000	44,768,020	43,873,552
長期修繕積立金 計	128,641,572	30,000,000	44,768,020	113,873,552
オリンピック支援積立預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
三井住友銀行日暮里支店定期預金	20,000,000	0	20,000,000	0
オリンピック支援積立預金 計	25,000,000	0	25,000,000	0
地震対策積立預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	25,000,000	0	0	25,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	54,000,000	0	0	54,000,000
地震対策積立預金 計	79,000,000	0	0	79,000,000
受入敷金引当預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	19,098,836	0	0	19,098,836
受入敷金引当預金 計	29,098,836	0	0	29,098,836
特定資産 計	289,992,408	34,731,000	69,768,020	254,955,388

### 2 固定負債の明細

#### (1) 引当金の明細

単位 円

科目	令和3年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		令和3年度 期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給与引当金	28,252,000	4,731,000	0	0	32,983,000

#### (2) その他の固定負債の明細

単位 円

科目	令和3年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		令和3年度 期末帳簿価額
			目的使用	その他	
受入敷金	29,098,836	0	0	0	29,098,836

# 令和3年度 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

単位：円

科 目	令和3年度 決算額	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業 計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
I 一般正味財産増減の部												
1 経常増減の部												
(1) 経常収益												
会費収益	142,156,000						71,078,000	71,078,000		35,539,000	35,539,000	35,539,000
正会員会費	10,695,000						5,347,500	5,347,500		2,673,750	2,673,750	2,673,750
賛助会員会費	152,851,000						76,425,500	76,425,500		38,212,750	38,212,750	38,212,750
会費収益 計												
入会金収益	1,100,000						550,000	550,000		275,000	275,000	275,000
正会員入会金	400,000						200,000	200,000		100,000	100,000	100,000
賛助会員入会金	1,500,000						750,000	750,000		375,000	375,000	375,000
入会金収益 計												
事業収益												
資料販売収益	7,629,964	1,445,598	934,571	5,177,371		7,557,540		7,557,540		72,424	72,424	
研修事業収益	17,291,711	4,785,378	6,269,667	6,236,666		17,291,711		17,291,711				
広報誌等広告料収益	3,628,990				3,628,990	3,628,990		3,628,990				
文化スポーツ親睦事業収益	66,000									66,000	66,000	
新年賀詞交歓会収益	485,000								485,000	485,000	485,000	
家賃収益	32,008,718								32,008,718		32,008,718	
共益費収益	8,251,128								8,251,128		8,251,128	
事務受託収益	7,301,692								7,301,692		7,301,692	
保険手数料収益	3,933,586								3,933,586		3,933,586	
会議室収益	13,754,805								13,754,805		13,754,805	
その他の収益	539,983	387,800			43,300	431,100		431,100	108,883		108,883	
事業収益 計	94,891,577	6,618,776	7,204,238	11,414,037	3,672,290	28,909,341		28,909,341	65,358,812	623,424	65,982,236	
受取利息	6,319											6,319
雑収益	27,520,157								27,265,811	846	27,266,657	253,500
雑収益 計	27,526,476								27,265,811	846	27,266,657	259,819
経常収益 計	276,769,053	6,618,776	7,204,238	11,414,037	3,672,290	28,909,341	77,175,500	106,084,841	92,624,623	39,212,020	131,836,643	38,847,569

単位：円

科 目	令和3年度 決算額	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業 計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
(2) 経常費用												
事業費												
役員報酬	6,732,819	780,895	775,728	775,728	2,082,140	4,414,491		4,414,491	1,149,938	1,168,390	2,318,328	
給料手当	65,733,139	8,429,478	7,331,825	7,331,825	20,728,248	43,821,376		43,821,376	10,868,681	11,043,082	21,911,763	
退職給付費	4,315,618	500,540	497,228	497,228	1,334,615	2,829,611		2,829,611	737,090	748,917	1,486,007	
福利厚生費	10,898,230	1,264,013	1,255,650	1,255,650	3,370,303	7,145,616		7,145,616	1,861,373	1,891,241	3,752,614	
旅費交通費	150,844	49,262	8,389	13,629	41,633	112,913		112,913	18,413	19,518	37,931	
通信運搬費	11,458,622	673,163	648,989	1,054,374	5,675,052	8,051,578		8,051,578	1,424,428	1,982,616	3,407,044	
渉外費	30,189	2,382	2,296	3,731	11,397	19,806		19,806	5,040	5,343	10,383	
減価償却費	17,111,311	1,946,903	3,733,052	2,288,410	2,179,102	10,127,467		10,127,467	6,055,046	928,798	6,983,844	
消耗品費	6,435,526	629,229	501,677	1,691,244	1,942,394	4,764,544		4,764,544	644,422	1,026,560	1,670,982	
修繕費	24,795,959	2,821,252	5,409,557	3,287,147	3,157,732	14,675,688		14,675,688	8,774,353	1,345,918	10,120,271	
図書費	718,589	325,989	16,954	229,653	49,288	621,884		621,884	21,798	74,907	96,705	
印刷製本費	16,741,788	4,823,652	1,559,236	2,798,685	5,375,751	14,557,324		14,557,324	316,824	1,867,640	2,184,464	
水道光熱費	6,336,098	720,913	1,382,301	839,963	806,893	3,750,070		3,750,070	2,242,106	343,922	2,586,028	
保険料	816,132	144,361	240,103	153,680	112,173	650,317		650,317	143,763	22,052	165,815	
備品リース料	155,304	38,826	38,826	38,826	38,826	155,304		155,304				
諸謝金	30,357,602	8,540,177	8,382,176	7,310,187	4,582,945	28,815,485		28,815,485	396,000	1,146,117	1,542,117	
租税公課	13,410,585	1,376,708	2,449,153	2,052,303	1,316,609	7,194,773		7,194,773	5,491,801	724,011	6,215,812	
支払負担金	662,240				240,000	240,000		240,000		422,240	422,240	
補助費	28,000									28,000	28,000	
会場費	770,000				770,000	770,000		770,000				
委託費	36,681,222	3,023,543	4,914,512	3,056,236	16,575,328	27,569,619		27,569,619	7,682,384	1,429,219	9,111,603	
雑費	15,386,749	1,580,771	937,676	1,006,226	1,852,688	5,377,361		5,377,361	249,020	9,760,368	10,009,388	
事業費計	269,726,566	37,672,057	40,085,328	35,664,725	72,243,117	185,665,227		185,665,227	48,082,480	35,978,859	84,061,339	

科目	令和3年度 決算額	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業 計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
管理費												
役員報酬	1,248,038											1,248,038
給料手当	6,124,970											6,124,970
退職給付費	415,382											415,382
福利厚生費	1,048,964											1,048,964
職員研修費	311,420											311,420
旅費交通費	9,903											9,903
総会開催費	1,385,221											1,385,221
会議費	1,271,544											1,271,544
通信運搬費	766,143											766,143
渉外費	2,711											2,711
減価償却費	750,182											750,182
消耗品費	346,607											346,607
修繕費	1,087,089											1,087,089
図書費	11,724											11,724
印刷製本費	170,407											170,407
水道光熱費	277,783											277,783
保険料	17,811											17,811
諸謝金	3,275,663											3,275,663
慶弔費	165,000											165,000
諸会費	232,000											232,000
租税公課	456,215											456,215
委託費	951,800											951,800
雑費	2,813,778											2,813,778
管理費計	23,140,355											23,140,355
経常費用計	292,866,921	37,672,057	40,085,328	35,664,725	72,243,117	185,665,227		185,665,227	48,082,480	35,978,859	84,061,339	23,140,355
評価損益等調整前当期経常増減額	△16,097,868	△31,053,281	△32,881,090	△24,250,688	△68,570,827	△156,755,886	77,175,500	△79,580,386	44,542,143	3,233,161	47,775,304	15,707,214
事業比率	100%	13%	14%	12%	25%	63%		63%	16%	12%	29%	8%

単位：円

単位：円

科 目	令和3年度 決算額	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業 計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
2 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益 計												
(2) 経常外費用												
固定資産除却損	30,742											30,742
経常外費用 計	30,742											30,742
当期経常外増減額	△ 30,742											△ 30,742
当期一般正味財産増減額	△ 16,128,610	△ 31,053,281	△ 32,881,090	△ 24,250,688	△ 68,570,827	△ 156,755,886	77,175,500	△ 79,580,386	44,542,143	3,233,161	47,775,304	15,676,472
租税公課（法人税・都民税等）	3,526,500								3,456,500		3,456,500	70,000
他会計振替額							20,281,761	20,281,761	△ 20,208,528	△ 73,233	△ 20,281,761	
収益事業利益振替当期一般正味財産増減額	△ 19,655,110	△ 31,053,281	△ 32,881,090	△ 24,250,688	△ 68,570,827	△ 156,755,886	97,457,261	△ 59,298,625	20,877,115	3,159,928	24,037,043	15,606,472
一般正味財産期首残高	1,121,639,052											
一般正味財産期末残高	1,101,983,942											
Ⅱ 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額												
指定正味財産期首残高												
指定正味財産期末残高												
Ⅲ 正味財産期末残高	1,101,983,942											

# 監査報告書

令和4年4月25日

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会  
会 長 佐々木 浩 二 殿

第2号議案

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会

監事 大村 清保 ㊟

監事 坂野 正和 ㊟

監事 鳥山 昌悟 ㊟

私たちは、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法

- (1) 会計監査については、伝票、帳簿及び証拠書類を精査し、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事の業務報告の聴取、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを行い、業務執行の妥当性を検討しました。

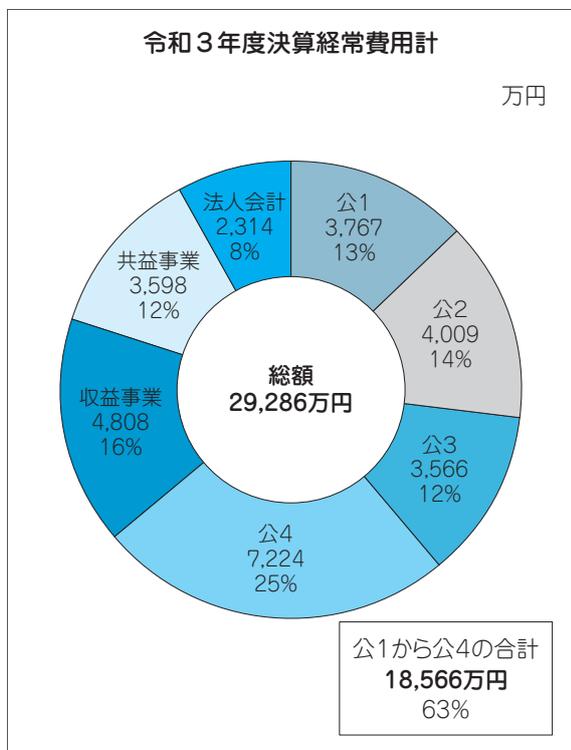
## 2 監査意見

- (1) 決算報告書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正の行為並びに法令及び定款に違反する事実はないと認めます。

# 令和3年度決算と公益法人財務基準

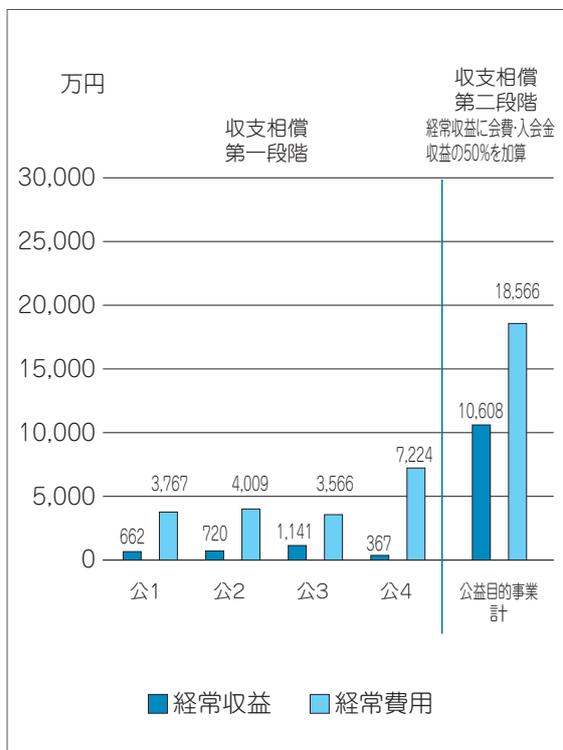
## 1 公益事業比率

公1から公4の経常費用計の合計が50%以上



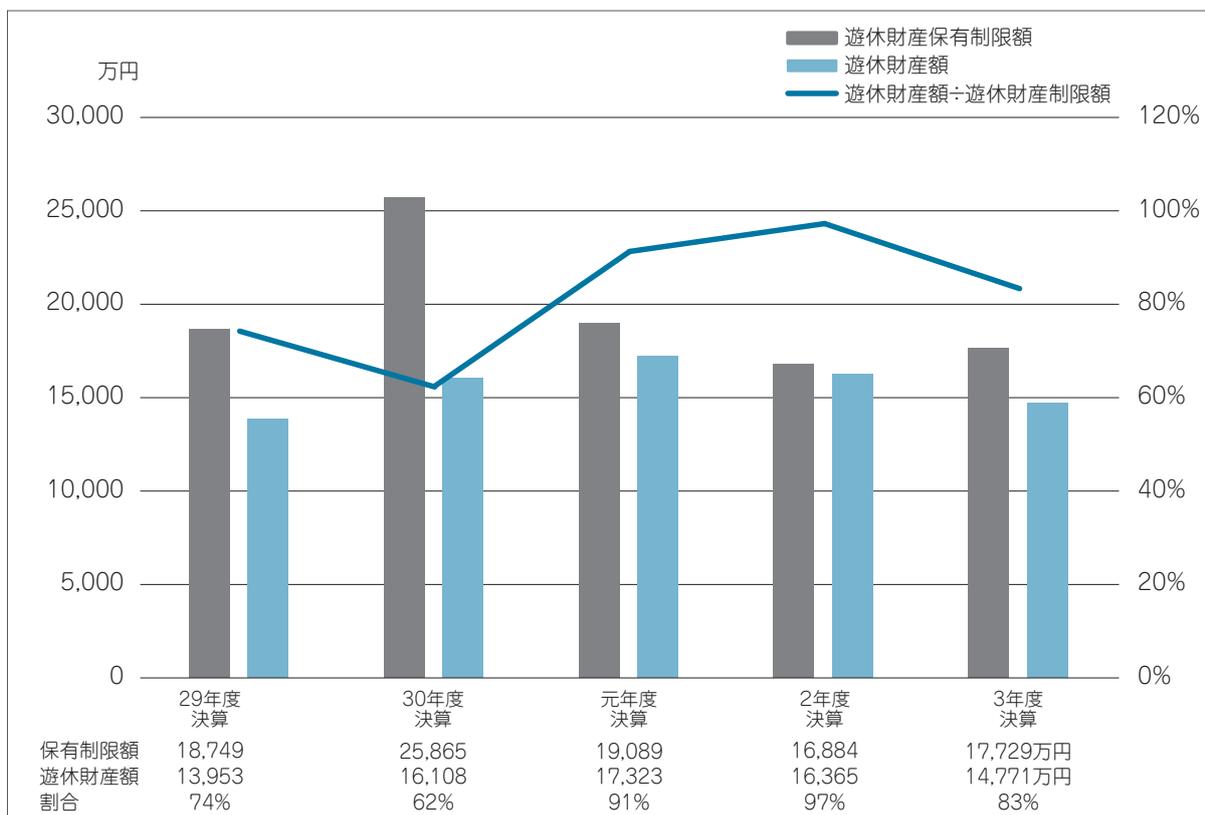
## 2 収支相償

第一段階・第二段階とも、経常費用が経常収益を上回る



## 3 遊休財産保有制限

遊休財産保有制限額 = 公益目的事業計の経常費用計 + (長期修繕積立預金積増額 - 長期修繕積立預金取崩額) × 56.7%  
 遊休財産額 = 正味財産合計 - 控除対象財産額 (土地・建物・什器備品・減価償却累計額・長期修繕積立預金・地震対策積立預金)



※万円以下を四捨五入している為、表内で誤差が生じています。

## 第3号議案

諸規程等の一部改正の件



## 諸規程等の一部改正の件

次のとおり諸規程等を改正する。

- その1 定款施行規則
- その2 理事会による役員候補者の推薦に関する規程
- その3 会員の入退会、倫理等に関する規則

### 1 改正の趣旨

- その1 定款施行規則
  - (1) 緊急時の会費減免や退会会員の再入会にかかる入会金免除等について明記するほか、入会促進活動において入会金免除などができるように改正する。
  - (2) 役員を選任方法について、規程上の欠缺を是正する。
- その2 理事会による役員候補者の推薦に関する規程
  - 役員を選任方法について、規程上の欠缺を是正する。
- その3 会員の入退会、倫理等に関する規則
  - 賛助会員の継続入会について追記する。

### 2 改正の概要

- その1 定款施行規則
  - (1) 入会金及び会費（第4条第2項から第4項を追加）
    - 自然災害や非常事態により損害を受けた場合の会費減免を追加
    - 再入会時の入会金免除を追加
    - 入会促進活動実施時の入会金免除を追加
  - (2) 役員を選任（第7条）
    - 定款第23条1項では、役員を選任は「別に定める」としており、定款施行規則第7条が該当条文となるが、ここでは役員選任のうち、立候補役員のことしか定めておらず、定款第23条第2項にある理事会推薦理事のことが抜け落ちているため、根拠規定として「理事会による役員候補者の推薦に関する規程」を追加する。
- その2 理事会による役員候補者の推薦に関する規程
  - 規程の目的（第1条）
    - 参照条文として、定款第23条第1項を追加する。
- その3 会員の入退会、倫理等に関する規則
  - 継続入会（第6条第3項を追加、以下項番繰り下げ）
    - 賛助会員の継続入会についての規定が未整備であったため、正会員の規定を準用し追加する。

※ 参照条文

**【定款】**

（役員を選任）

第23条 理事及び監事は、別に定めるところにより総会の決議によって選任する。

2 理事のうち3名以上5名以内及び監事のうち1名については、理事会の推薦により総会において選任する。ただし、推薦により選任される理事及び監事のうち、専務理事のほか理事若干名及び監事1名については、有識者の中から選任する。

**【定款施行規則】**

（役員を選任）

第7条 定款23条第1項に規定する別に定めるところとは、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会役員選任規程（以下「役員選任規程」という。）をいう。

## 定款施行規則

新旧対照表

改正(案)	現 行																								
<p><b>(入会金及び会費)</b></p> <p><b>第4条</b> 定款第7条〔経費の負担〕の入会金及び会費は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 入会金（入会当初に納入するもの）</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 正会員 100,000円</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 賛助会員 80,000円</p> <p>(2) 会費（月額）</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 正会員の会費は、自己申告によるビルメンテナンス業に係わる年商額（東京都内におけるビルメンテナンス業に関する直近の決算期での1年間の売上高）を基準として、次のとおり定める。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>年商額の基準</th> <th>会 費（月額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年商 3 億円未満</td> <td>16,000円</td> </tr> <tr> <td>年商 3 億円以上</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>年商 5 億円以上</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>年商 8 億円以上</td> <td>36,000円</td> </tr> <tr> <td>年商 12 億円以上</td> <td>43,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">ロ 賛助会員の会費 15,000円</p> <p><b>2</b> 会員が地震・津波・台風などの自然災害又はその他非常事態により損害を受けた場合、理事会の承認により会費を減免することができる。</p> <p><b>3</b> 定款第8条により退会した会員が再入会を希望する場合には、改めて「会員の入退会、倫理等に関する規則」に定める入会手続きを行わなければならない。また、再入会の場合は理事会の承認により入会金を免除することができる。</p> <p><b>4</b> 期間を定めて入会促進キャンペーンを実施する場合には、理事会の承認により入会金を免除することができる。</p> <p style="text-align: center;">（以下 省略）</p> <p><b>(役員の選任)</b></p> <p><b>第7条</b> 定款第23条第1項に規定する別に定めるところとは、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会役員選任規程（以下「役員選任規程」という。）及び理事会による役員候補者の推薦に関する規程をいう。</p> <p style="text-align: center;">（以下 省略）</p>	年商額の基準	会 費（月額）	年商 3 億円未満	16,000円	年商 3 億円以上	23,000円	年商 5 億円以上	30,000円	年商 8 億円以上	36,000円	年商 12 億円以上	43,000円	<p><b>(入会金及び会費)</b></p> <p><b>第4条</b> 定款第7条〔経費の負担〕の入会金及び会費は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 入会金（入会当初に納入するもの）</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 正会員 100,000円</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 賛助会員 80,000円</p> <p>(2) 会費（月額）</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 正会員の会費は、自己申告によるビルメンテナンス業に係わる年商額（東京都内におけるビルメンテナンス業に関する直近の決算期での1年間の売上高）を基準として、次のとおり定める。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>年商額の基準</th> <th>会 費（月額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年商 3 億円未満</td> <td>16,000円</td> </tr> <tr> <td>年商 3 億円以上</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>年商 5 億円以上</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>年商 8 億円以上</td> <td>36,000円</td> </tr> <tr> <td>年商 12 億円以上</td> <td>43,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">ロ 賛助会員の会費 15,000円</p> <p style="text-align: center;">（以下 省略）</p> <p><b>(役員の選任)</b></p> <p><b>第7条</b> 定款第23条第1項に規定する別に定めるところとは、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会役員選任規程（以下「役員選任規程」という。）をいう。</p>	年商額の基準	会 費（月額）	年商 3 億円未満	16,000円	年商 3 億円以上	23,000円	年商 5 億円以上	30,000円	年商 8 億円以上	36,000円	年商 12 億円以上	43,000円
年商額の基準	会 費（月額）																								
年商 3 億円未満	16,000円																								
年商 3 億円以上	23,000円																								
年商 5 億円以上	30,000円																								
年商 8 億円以上	36,000円																								
年商 12 億円以上	43,000円																								
年商額の基準	会 費（月額）																								
年商 3 億円未満	16,000円																								
年商 3 億円以上	23,000円																								
年商 5 億円以上	30,000円																								
年商 8 億円以上	36,000円																								
年商 12 億円以上	43,000円																								

改正(案)	現 行
<p>附 則</p> <p>この規則第4条及び第7条は、総会で承認のあった日（令和4年6月2日）から施行する。</p>	

## 第3号議案その2

## 理事会による役員候補者の推薦に関する規程

## 新旧対照表

改正(案)	現 行
<p>(規程の目的)</p> <p><b>第1条</b> この規程は、定款第23条第1項及び第2項に基づき、理事会が役員候補者を総会に推薦する場合に必要な事項を定めることを目的とする。</p> <p>附 則</p> <p>この規程第1条は、総会で承認のあった日（令和4年6月2日）から施行する。</p>	<p>(規程の目的)</p> <p><b>第1条</b> この規程は、定款第23条第2項に基づき、理事会が役員候補者を総会に推薦する場合に必要な事項を定めることを目的とする。</p>

## 会員の入退会、倫理等に関する規則

新旧対照表

改正(案)	現 行
<p>(継続入会)</p> <p><b>第6条</b> 正会員と非会員の会社合併等により、新たな会社が当該正会員のビルメンテナンス事業を継承したものと認められ、かつ引き続き正会員としての所属を継続する場合は、継続入会の申込を行い、理事会においてその承認を得なければならない。</p> <p><b>2</b> 前項の審査により正会員の継続入会が承認された場合、定款施行規則第4条第1号に定める入会金の納付を免除する。</p> <p><b>3</b> <u>第1項及び第2項の規定は、賛助会員について準用する。</u></p> <p><b>4</b> 第1項の審査により正会員の継続入会が承認された場合、当該正会員に属する者が現に本協会の役員に就任している場合は、その職務を継続する。</p> <p>附 則 この規則第6条は、<u>総会で承認のあった日（令和4年6月2日）から施行する。</u></p>	<p>(継続入会)</p> <p><b>第6条</b> 正会員と非会員の会社合併等により、新たな会社が当該正会員のビルメンテナンス事業を継承したものと認められ、かつ引き続き正会員としての所属を継続する場合は、継続入会の申込を行い、理事会においてその承認を得なければならない。</p> <p><b>2</b> 前項の審査により正会員の継続入会が承認された場合、定款施行規則第4条第1号に定める入会金の納付を免除する。</p> <p><b>3</b> 第1項の審査により正会員の継続入会が承認された場合、当該正会員に属する者が現に本協会の役員に就任している場合は、その職務を継続する。</p>



## 第4号議案

令和4・5年度 役員立候補者資格等  
審査委員会委員選任の件



## 令和4・5年度 役員立候補者資格等審査委員会委員選任の件

(任期は令和4年6月総会終結後から令和6年6月総会終結時まで)

(敬称略・氏名五十音順)

	氏 名	会 社 名
再 任	尾上 雷木	スタンダードサービス株式会社
同	坂本智恵美	株式会社坂本商会
同	竹田 良平	ヒロエンジニアリング株式会社
同	多辺田 豊	五光ビル管理株式会社
同	松井 奈美	ビルド・メンテナンス株式会社

(注1) 候補者は、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会役員選挙規程第7条に基づき、委員会の推薦による。委員の選任については、あらかじめ各候補者の承諾を得ている。

(注2) 候補者は、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会において実施する公益社団法人全国ビルメンテナンス協会代議員選挙に関する規程第5条に基づき、全国協会東京地区代議員選挙管理委員会委員を兼務する。



# 報 告 事 項



# 一 般 報 告

## 1 会員の異動

第11回定時総会開催時（令和3年6月3日）の会員数

正 会 員 509社（入会14社 退会12社）

賛助会員 67社（入会 4社 退会 2社）

第12回定時総会開催時（令和4年6月2日）の会員数

正 会 員 512社（入会10社 退会 7社）

賛助会員 69社（入会 4社 退会 2社）



# 令和4年度 事業計画

(公益区分と定款事業)

公益等 区分 定款 第4条	第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業	第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業	第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業	第4 普及啓発・活用の事業	第5 収益等その他の事業
	(公1)	(公2)	(公3)	(公4)	(共益・収益事業)
1 調査及び 研究の事業	1 実態調査研究	1 実態調査 2 見学会	1 調査研究 2 見学会 3 他地区協会情報交換会		1 海外研修視察 2 公的助成金等周知 3 要望活動
2 教育及び 訓練の事業	1 研修・講習会 2 参考書籍・研修教科書の作成	1 講習会 2 参考書籍・研修教科書の作成 3 法改正・関係資料送付	1 研修・講習会 2 保全セミナー 3 参考書籍・講習会資料の作成	1 労働安全研修・講習会	1 労務関係講習 2 労務参考図書作成 3 経営研究セミナー 4 法改正・関係資料送付
3 育成の事業				1 相談事業 2 採用等支援事業 3 社会貢献事業 4 品質改善事業 5 労働安全衛生推進事業	1 賃金・契約改定状況周知 2 業界概括調査
4 普及啓発と 活用の事業				1 広報誌発行 2 業界・協会PR活動 3 協会ホームページ充実 4 こども絵画コンクール 5 ビルメンテナンスフェアTOKYOの開催	1 各種広報
5 その他目的 達成に必要な 事業	1 関係行政機関等連絡 2 法改正・関係資料送付 3 専門委員派遣	1 関係行政機関等連絡 2 専門委員派遣	1 専門委員派遣		1 文化スポーツ親睦事業 2 防災対策 3 ビルメンテナンス会館管理運営事業 4 広聴活動 5 新年賀詞交歓会 6 表彰事業 7 役員・委員の集い 8 福利厚生事業 9 名簿等作成 10 役員候補審査事項 11 協会周年事業

# 第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業<建築物衛生管理委員会>

## 【1 調査及び研究の事業】

### 1-1-1 実態調査研究の実施

次の実態調査研究を実施する。

- (1) 清掃状況の「見える化」に関する調査 継続

清掃現場における作業方法や資機材を選択する際の検討材料とするため、計測器を使用した清掃状況の「見える化」として、汚れの種類別、清掃方法別での数値の違いなどを調査し、報告書を作成する。

- (2) 洗剤同士の混合事故防止に向けた印刷物の作成 継続

洗剤の別容器移し替え時に、誤って別の洗剤を補充し塩素ガスが発生した事例もあるため、洗剤容器の中身の「見える化」として、中身が明記できる印刷物を作成する。

## 【2 教育及び訓練の事業】

### 1-2-1 研修・講習会の実施

清掃作業従事者の技能向上や人材育成及び新しい清掃技法や資機材紹介のため、次の講習会等を実施する。また、併せて講習会等で使用する資機材の整備のほか、指導講師の育成等も実施する。

- (1) 従事者研修

ア 清掃作業従事者研修 Aコース（認定職業訓練 1回12時間）	年 6回
イ 清掃作業従事者研修 Bコース（1回7時間）	年 2回
ウ 貯水槽清掃作業従事者研修	年 1回
エ 建築物ねずみ等防除作業従事者研修	年 1回

- (2) 専門講習 年20回

- (3) セミナー 年 1回

- (4) 研修資機材の整備

- (5) 研修会講師の育成等

### 1-2-2 参考書籍・研修教科書の作成

次のテキスト作成等を行う。

- (1) 『ビル清掃の基本と実務 総合テキスト』を増刷する。<建築物衛生管理委員会>

- (2) 『1から学ぶ清掃マニュアル』を増刷する。<障がい者等自立支援委員会>

- (3) 『よくわかるビルクリーニング技能検定3級』を増刷する。<障がい者等自立支援委員会>

- (4) 『清掃お仕事紹介（仮）』チラシを作成する。<障がい者等自立支援委員会> 新規

- (5) 『ヒヤリ・ハット事例集（仮）』を作成する。<労務管理委員会> 新規

## 【5 その他目的達成に必要な事業】

### 1-5-1 関係行政機関・関係団体との連絡

<建築物衛生管理委員会、労務管理委員会、障がい者等自立支援委員会>

関係諸法令の運用の解説等、講習会を充実させるため、東京都、一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等と連携を図り、情報交換・講師依頼等を進める。

## 1-5-2 法改正及び関係資料の送付

法改正及び建管業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

## 1-5-3 専門委員の派遣

関係団体等に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

# 第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業<警備防災委員会>

## 【1 調査及び研究の事業】

### 2-1-1 実態調査の実施

次の調査研究を実施する。

警備・防災業務に関する実態調査 継続

警備・防災業務において活用するため、業界従事者の労働環境等についてデータを収集し、「防火・防災業務に関する実態調査」を実施する。

### 2-1-2 見学会の実施

新しい知識を習得するために、最新の警備・防災施設及び設備機器等の見学会を実施する。

## 【2 教育及び訓練の事業】

### 2-2-1 講習会の実施

警備員の知識・能力向上のために、次の法定教育、講習会を実施する。

受講希望者の増減に対応するため「現任警備員教育」のうち「基本教育」は開催回数を1回減らし、「業務別教育（1号）」は1回増やす。

また、責任者クラスに対する教育を強化するため、防災講習会の上位向けである「ビル管理者のための非常時対応スキルアップ講習」を開催する。

その他、警備・防災業務に関係する情報を周知するため、警視庁や東京消防庁、専門団体等から講師を招き、会員ニーズや業界動向を踏まえたテーマでセミナーを実施する。

併せて講習会等において必要となる資機材の購入、修理、交換等を実施する。

- |                                    |  |      |
|------------------------------------|--|------|
| (1) 新任警備員教育（認定職業訓練 1回21時間）         |  | 年21回 |
| (2) 現任警備員基本教育講習（1回4時間）             | <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">縮小</span> | 年19回 |
| (3) 現任警備員業務別教育（1号）講習（1回6時間）        | <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">拡大</span> | 年20回 |
| (4) 現任警備員業務別教育（2号）講習（1回6時間）        |  | 年5回  |
| (5) 初心者向け防火防災の基礎（1回5時間）            |  | 年2回  |
| (6) 消防技術実技専門教育（1回5時間）              |  | 年2回  |
| (7) 警備隊長・副隊長向け 現場統率スキルアップ講習（1回6時間） |  | 年1回  |
| (8) 現場管理者向け 非常時対応スキルアップ講習（1回6時間）   | <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新規</span> | 年1回  |
| (9) 警備防災関連セミナー                     |  |      |
| (10) 研修資機材の整備                      |  |      |
| (11) 研修会講師の育成等                     |  |      |

## 2-2-2 参考書籍・研修教科書の作成

次のテキストを作成する。

『現場警備責任者のためのQ&A（仮）』 **新規**

## 2-2-3 法改正及び関係資料の送付

法改正及び警備業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

## 【5 その他目的達成に必要な事業】

### 2-5-1 関係行政機関・関連団体との連絡協調

警備・防災業務の適正な推進を図るため、警視庁、東京消防庁等の行政機関並びに一般社団法人東京都警備業協会及び公益財団法人東京防災救急協会等の関連団体と緊密な連絡をとり、情報交換を行う。

### 2-5-2 専門委員の派遣

公益財団法人東京防災救急協会に評議員及び委員を派遣し、関係業務の遂行に協力する。

## 第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業<建築物施設保全委員会>

### 【1 調査及び研究の事業】

#### 3-1-1 調査研究の実施

次の調査研究を実施する。

(1) 設備員の教育方法についての調査研究 **継続**

社内教育での活用を目的に、初心者向けの設備点検に関するマニュアルを作成するため、教育方法について調査研究を行う。

(2) 職場におけるチーム力向上のための調査研究 **新規**

職場のチーム力向上を目的に、円滑な業務遂行のために各社が実施している取り組みについて調査研究を行う。

#### 3-1-2 見学会の実施

設備管理技術向上のため、新しいビルや大型施設等の見学会を実施する。

#### 3-1-3 他地区ビルメンテナンス協会との情報交換会の実施

設備管理の課題を相互に出し合い、解決策を検討するために、一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会との情報交換会を実施する。

### 【2 教育及び訓練の事業】

#### 3-2-1 研修・講習会の実施

設備員の技能向上、人材育成を図るため、次の講習会を実施する。

また、円滑な講習会運営のため、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施するほか、協会講師の一層の能力向上を図るため、外部講習会受講の支援などを実施する。

(1) ビル設備管理の基礎 新人教育（認定職業訓練 1回5日間）

年 2回

- |   |       |
|---|-------|
| (2) 法定講習・電気取扱者安全衛生特別教育  | 年 5回  |
| (3) 専門講習 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">拡大</span> | 年 33回 |
| (4) 研修資機材の整備  |       |
| (5) 研修会講師の育成等   |       |

### 3-2-2 保全セミナーの開催

新しい知識をビル設備管理業務に活かすため、セミナーを実施する。 年 2回

### 3-2-3 参考書籍・講習会資料の作成

次のテキストを作成する。

- |                             |  |
|-----------------------------|--|
| (1) 『設備点検マニュアル（仮）』の作成       | <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">継続</span> |
| (2) 『設備管理責任者のための業務マニュアル』の改訂 | <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">継続</span> |

## 【5 その他目的達成に必要な事業】

### 3-5-1 専門委員の派遣

関連団体に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

## 第4 普及啓発・活用の事業＜その他の公益目的事業＞

### 【2 教育及び訓練の事業】

#### 4-2-1 労働安全研修・講習会の実施＜労務管理委員会＞

ビルメンテナンス業の労働安全衛生向上のために、各種講習会を実施する。

- |                      |   |
|----------------------|---|
| (1) 危険予知訓練（KYT）講習    | 年 4回  |
| (2) リスクアセスメント講習      | 年 2回  |
| (3) 安全管理者選任時研修       | 年 1回  |
| (4) 衛生管理者試験対策講習      | 年 1回  |
| (5) 労働安全衛生関係講習会・セミナー | <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">縮小</span> 年 2回 |

### 【3 育成の事業】

#### 4-3-1 相談事業の実施＜広報委員会＞

ビルメンテナンス業務に関連した経営上の多様な問題解決に資するため、労務管理、経営、法律、品質改善活動等の相談を受け付け、専門家によるアドバイス等を行う。

#### 4-3-2 採用等支援事業の実施＜広報・経営研究委員会＞

ビルメンテナンス業界の喫緊の課題である人材確保と育成・定着支援、雇用環境整備支援として、次の事業を実施する。

- |                   |
|-------------------|
| (1) 各種セミナーの実施     |
| (2) 業界特化型求人サイトの運営 |

#### 4-3-3 社会貢献事業<障がい者等自立支援委員会>

次の事業を実施する。

##### <障がい者就労支援事業>

- (1) 清掃現場体験指導（企業での清掃作業現場体験）の実施  
都内特別支援学校生徒等の清掃現場体験指導（企業での清掃作業現場体験）を実施する。 縮小 年 15回
- (2) 障がい児（者）に対する自立支援事業  
都内各特別支援学校を訪問し、児童、生徒に対する指導研修等を行う。 年 55回
- (3) 研修・講習会の実施  
障がい者の清掃技能の向上のため、次の研修等を実施する。
- ア 障がい者清掃作業指導員研修  
障がい者清掃作業指導員コース（認定職業訓練 1回12時間） 年 1回
  - イ 障がい者清掃作業従事者研修
    - ①よくわかる床清掃講習 新規 年 1回
    - ②よくわかるガラス清掃講習 新規 年 1回
    - ③よくわかるトイレ清掃講習 新規 年 1回
    - ④よくわかる総合清掃講習（床・ガラス・トイレ） 新規 年 1回
  - ウ 研修資機材の整備
  - エ 研修会講師の育成等
- (4) セミナーの開催  
障がい者雇用に対する企業の理解を深めるためのセミナー等を行う。 年 1回

##### <障がい者就労支援受託事業等>

- (1) 東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力  
東京都からの依頼に基づき、清掃技能検定に審査員を派遣する。 拡大 年 6回

#### 4-3-4 品質改善事業の実施<経営研究委員会>

ビルメンテナンス業務における品質管理の徹底と品質改善活動の意欲向上を図り、ビルメンテナンス業の発展を促進するために、次の事業を実施する。

- (1) 品質管理に関する各種講習会
- (2) 品質改善フォーラム（勉強会）
- (3) その他普及啓発活動

#### 4-3-5 労働安全衛生の推進事業の実施<労務管理委員会>

労働安全衛生意識の向上、関係情報の提供等を図るために、次の事業を実施する。

- (1) 労働安全衛生大会の開催 年 1回
- (2) 労働災害・無災害企業の募集及び表彰 年 1回
- (3) 労働安全衛生標語の募集及び表彰 年 1回
- (4) ヒヤリ・ハット活動報告の募集及び表彰 年 1回
- (5) 労働安全講師の派遣 年 10回

## 【4 普及啓発と活用の事業】

### 4-4-1 広報誌の発行＜広報委員会＞

ビルメンテナンスに関連した情報発信のために、次の情報を掲載した広報誌『ネットワーク東京』を発行する。

- (1) 清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報
- (2) 各種セミナー、社会貢献活動等協会事業に関する情報
- (3) ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報
- (4) 総会・理事会・各委員会活動に関する情報等

### 4-4-2 社会への業界・協会PR活動の実施＜広報委員会＞

業界・協会活動を広く社会にPRする活動を実施する。また、マスコミ対応や情報提供等を実施する。

### 4-4-3 協会ホームページの充実等＜広報委員会＞

ビルメンテナンスに関する情報を広く社会にPRするため、協会ホームページの刷新、メールマガジンの配信を実施する。

### 4-4-4 こども絵画コンクールの実施＜広報委員会＞

(公社)全国ビルメンテナンス協会主催のこども絵画コンクールに合わせ、東京地区の応募作品から優秀作品を選び顕彰する。また、優秀作品を掲載したカレンダーを製作し配付する。

### 4-4-5 ビルメンテナンスフェアTOKYOの開催＜ビルメンテナンスフェア実行委員会＞ 隔年

ビルメンテナンス業界の社会へのPRを目的に、隔年でビルメンテナンスフェアを開催している。前年度は、新型コロナの感染状況を勘案して中止としたため、当年度に東京都立産業貿易センター浜松町館において代替開催する。

## 第5 収益等その他の事業＜共益事業・収益事業＞

### 【1 調査及び研究の事業】

#### 5-1-1 海外研修視察の実施＜総務委員会＞ 隔年

欧州・北米等におけるビルメンテナンス業の実態視察を目的として参加を募り、海外研修視察を実施する。隔年事業であることから本年は実施年となるが、世界的に新型コロナウイルスの感染が収束しない現状に鑑み、今年度は計画しない。

#### 5-1-2 公的助成金等の周知＜経営研究委員会＞

公的助成金等を会員に周知し、その利用促進を図るために、広報誌に助成金等の情報を掲載する。

#### 5-1-3 要望活動の実施＜経営研究委員会＞

建築物の適切な維持管理と健全なビルメンテナンス業の育成を図る観点から、東京都等に対して、次の要望活動を実施する。

- (1) 総合評価制度の拡充について

- (2) 契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について
- (3) 十分な予算措置及び適正な予定価格の設定について
- (4) 障がい者雇用の促進について

## 【2 教育及び訓練の事業】

### 5-2-1 労務関係講習の実施<労務管理委員会>

ビルメンテナンス業の労務管理の向上、各種労働問題の解決のため、講習会、セミナー、意見交換会等を実施する。 年 2回

### 5-2-2 労務参考図書の作成<労務管理委員会>

業界の共通課題や労務管理業務に関連したハンドブック、リーフレット等を作成する。

### 5-2-3 経営研究セミナーの実施<経営研究委員会>

知識の普及や業界の経営改革を先取りした、会社経営に役立つセミナーを実施する。

### 5-2-4 法改正及び関係資料の送付<労務管理委員会>

法改正及び労務管理業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

## 【3 育成の事業】

### 5-3-1 賃金・契約改定状況の周知<経営研究委員会>

都内における最低賃金の上昇、契約改定率等に関するリーフレットを作成し、周知する。4～5年ごとに作成しているため、今年度は計画しない。

### 5-3-2 業界概括調査の実施<経営研究委員会>

都内ビルメンテナンス会社の動向等調査を行い、今後の協会事業の参考にする。4～5年ごとに調査しているため、今年度は計画しない。

## 【4 普及啓発と活用の事業】

### 5-4-1 各種広報の実施<広報委員会ほか>

協会諸事業の周知を図るために、定期便の発送や記者発表等を実施する。その他、DMの送付等により入会を促進する。

## 【5 その他目的達成に必要な事業】

### 5-5-1 文化スポーツ親睦事業の実施<厚生委員会>

会員従業員の健全な心身の鍛錬に資し、相互の同好者により親睦を図るために、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、以下の事業を実施する。

- (1) 野球大会 年 1回
- (2) ゴルフ大会 年 2回
- (3) ボウリング大会 年 1回
- (4) 東京都交響楽団演奏会招待 年 4回

(5) 都立動物園等招待

年 1回

(6) 観劇観覧補助 縮小

年 1回

#### 5-5-2 防災対策の実施<財務委員会>

首都直下型地震等による災害に備え、館内従事者や受講者のための防災用品や食料備蓄の充実を図る。

#### 5-5-3 ビルメンテナンス会館管理運営に関する事業の実施<財務委員会>

(1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般財団法人建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に賃貸する。

(2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

広報誌等に会議室料金表を掲載し、利用の促進を図る。

(3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

次の点に留意し、適正な保全・管理運営に努める。

ア 会館管理連絡会（当協会・公益社団法人全国ビルメンテナンス協会・一般財団法人建築管理訓練センターの事務レベル連絡会）の開催による情報の交換

イ 保守委託契約に基づく適正な管理

ウ 長期修繕計画に基づく修繕積立及び実施

エ 会館維持に必要なその他修繕等の実施

オ 来館者に対する案内板の表示及び会館の環境美化

#### 5-5-4 広聴活動等の実施<広報委員会>

会員の声を広聴するため、必要に応じて座談会やアンケート調査等を実施する。

#### 5-5-5 新年賀詞交歓会の開催<総務委員会>

会員相互の新年を祝う会として新年賀詞交歓会を実施する。

#### 5-5-6 表彰事業の実施<総務委員会>

次の表彰を実施する。

(1) 協会の主催する表彰

ア 優良従業員表彰

優秀な従業員を、会員から1社5名以内で推薦を受け、表彰する。

イ 永年勤続者表彰

協会の役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、規則に基づき表彰する。

ウ 慶祝行事としてのお祝い品

還暦を迎えた会員代表者（1名）等に記念品を贈呈し、慶祝する。

(2) 叙勲・褒章・表彰等に関する推薦

叙勲・褒章及び東京都功労者表彰等について、受章候補者及び被表彰候補者を推薦する。

#### 5-5-7 役員・委員の集い<総務委員会> 隔年

今後の協会運営を円滑に進めるために、役員及び委員を対象として懇親を図るイベントを開催する。今年度は改選の年に当たらないため、計画しない。

#### **5-5-8 福利厚生事業の実施<総務委員会>**

次の団体扱い保険等に加入できる制度を整備し、会員の福利厚生に資する。

(1) 賠償責任保険

グループ傷害保険（労災保険上乘せ）

(2) その他（全国協会取扱い）

一般財団法人全国中小企業共済財団の生命共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償共済保険、AIUの災害補償制度及び賠償責任補償制度

#### **5-5-9 名簿等の作成<総務委員会>**

会員の交流と利便性の向上に資するよう会員名簿を作成する。

#### **5-5-10 役員立候補者の資格等審査に関する事項の実施<役員立候補者資格等審査委員会>**

役員立候補者の資格等の審査に関する事務を適正に実施する。

#### **5-5-11 協会周年事業<60周年記念事業実行委員会>**

協会創立60周年を迎え、周年事業として以下の諸事業を行う。

(1) 60周年誌の編纂・発行

60周年誌の編纂にあたり、必要な資料を収集し、執筆・編集作業を行う。

(2) 記念式典等の実施

創立60周年を記念し、式典及び祝賀会を実施する。

# 令和4年度 予算

## (正味財産増減計算書ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位 円

科 目	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収益			
正会員会費	162,180,000	163,032,000	△ 852,000
賛助会員会費	12,060,000	12,060,000	0
会費収益 計	174,240,000	175,092,000	△ 852,000
入会金収益			
正会員入会金	1,300,000	1,200,000	100,000
賛助会員入会金	240,000	240,000	0
入会金収益 計	1,540,000	1,440,000	100,000
事業収益			
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益			
資料販売収益	1,930,000	1,779,000	151,000
研修事業収益	7,788,000	6,709,000	1,079,000
その他の収益	38,000	42,000	△ 4,000
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益 計	9,756,000	8,530,000	1,226,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益			
資料販売収益	1,348,000	1,788,000	△ 440,000
研修事業収益	10,916,000	10,283,000	633,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益 計	12,264,000	12,071,000	193,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益			
資料販売収益	5,390,000	5,800,000	△ 410,000
研修事業収益	12,531,000	10,891,000	1,640,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益 計	17,921,000	16,691,000	1,230,000
④普及啓発・活用の事業収益			
資料販売収益	116,000	170,000	△ 54,000
研修事業収益	1,744,000	1,371,000	373,000
広報誌等広告料収益	3,521,000	2,773,000	748,000
ビルメンテナンスフェア出展料収益	16,970,000	16,970,000	0
障がい者等自立支援受託事業収益	0	1,249,000	△ 1,249,000
採用等支援事業収益	0	66,000	△ 66,000
その他の収益	50,000	150,000	△ 100,000
④普及啓発・活用の事業収益 計	22,401,000	22,749,000	△ 348,000

単位 円

科 目	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増 減
⑤収益等その他の事業収益			
資料販売収入	0	88,000	△ 88,000
研修事業収入	0	49,000	△ 49,000
文化スポーツ親睦事業収入	2,286,000	2,057,000	229,000
新年賀詞交歓会収入	3,300,000	3,300,000	0
家賃収入	32,009,000	32,009,000	0
共益費収入	8,088,000	8,351,000	△ 263,000
事務受託収入	8,344,000	8,376,000	△ 32,000
保険手数料収入	3,970,000	3,970,000	0
会議室収入	12,062,000	14,262,000	△ 2,200,000
その他の収入	100,000	100,000	0
⑤収益等その他の事業収益 計	70,159,000	72,562,000	△ 2,403,000
事業収益 計	132,501,000	132,603,000	△ 102,000
雑収益			
受取利息	32,000	30,000	2,000
雑収益	130,000	900,000	△ 770,000
雑収益 計	162,000	930,000	△ 768,000
経常収益 計	308,443,000	310,065,000	△ 1,622,000

単位 円

科 目	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増 減
(2) 経常費用			
事業費			
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	1,900,000	2,350,000	△ 450,000
調査及び研究の事業費 計	1,900,000	2,350,000	△ 450,000
教育及び訓練の事業費			
研修・講習会	7,392,000	8,564,000	△ 1,172,000
研修資機材整備	900,000	350,000	550,000
研修会講師育成等	1,220,000	648,000	572,000
テキスト等製作	4,085,000	2,473,000	1,612,000
教育及び訓練の事業費 計	13,597,000	12,035,000	1,562,000
その他目的達成に必要な事業費			
建築物衛生管理委員会	1,145,000	1,134,000	11,000
その他目的達成に必要な事業費 計	1,145,000	1,134,000	11,000
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費 計	16,642,000	15,519,000	1,123,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	47,000	47,000	0
見学会	47,000	24,000	23,000
調査及び研究の事業費 計	94,000	71,000	23,000
教育及び訓練の事業費			
警備業務教育	8,335,000	8,079,000	256,000
研修資機材整備	400,000	300,000	100,000
テキスト等製作	1,500,000	3,960,000	△ 2,460,000
教育及び訓練の事業費 計	10,235,000	12,339,000	△ 2,104,000
その他目的達成に必要な事業費			
警備防災委員会	1,238,000	1,973,000	△ 735,000
その他目的達成に必要な事業 計	1,238,000	1,973,000	△ 735,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費 計	11,567,000	14,383,000	△ 2,816,000

単位 円

科 目	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増 減
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	600,000	700,000	△ 100,000
見学会	64,000	62,000	2,000
他地区協会情報交換会	807,000	810,000	△ 3,000
調査及び研究の事業費 計	1,471,000	1,572,000	△ 101,000
教育及び訓練の事業費			
研修・講習会	6,993,000	6,533,000	460,000
セミナー	362,000	299,000	63,000
研修資機材整備	2,502,000	1,028,000	1,474,000
テキスト等製作	5,600,000	1,900,000	3,700,000
研修会講師育成等	64,000	30,000	34,000
教育及び訓練の事業費 計	15,521,000	9,790,000	5,731,000
その他目的達成に必要な事業費			
建築物施設保全委員会	1,955,000	1,618,000	337,000
その他目的達成に必要な事業費 計	1,955,000	1,618,000	337,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費 計	18,947,000	12,980,000	5,967,000

単位 円

科 目	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増 減
④普及啓発・活用の事業費			
教育及び訓練の事業費			
労働安全衛生講習	1,938,000	2,197,000	△ 259,000
テキスト等製作	0	0	0
研修会講師の確保養成等	400,000	450,000	△ 50,000
研修資機材整備	147,000	201,000	△ 54,000
教育及び訓練の事業費 計	2,485,000	2,848,000	△ 363,000
育成の事業費			
相談事業	176,000	176,000	0
採用等支援事業	4,000,000	2,480,000	1,520,000
障がい者等自立支援事業	6,884,000	7,191,000	△ 307,000
障がい者等自立支援受託事業	116,000	1,295,000	△ 1,179,000
品質改善事業	1,682,000	1,566,000	116,000
労働安全衛生推進事業	2,125,000	2,452,000	△ 327,000
育成の事業費 計	14,983,000	15,160,000	△ 177,000
普及啓発と活用の事業費			
広報誌発行	9,500,000	9,561,000	△ 61,000
各種広報	5,860,000	6,960,000	△ 1,100,000
協会ホームページの充実等	4,278,000	952,000	3,326,000
こども絵画コンクール	421,000	421,000	0
ビルメンテナンスフェア事業	27,067,000	22,263,000	4,804,000
普及啓発と活用の事業費 計	47,126,000	40,157,000	6,969,000
その他目的達成に必要な事業費			
労務管理委員会（労働安全衛生）	1,195,000	1,195,000	0
広報委員会	402,000	356,000	46,000
障がい者等自立支援委員会	1,080,000	1,430,000	△ 350,000
その他目的達成に必要な事業費 計	2,677,000	2,981,000	△ 304,000
④普及啓発・活用の事業費 計	67,271,000	61,146,000	6,125,000

単位 円

科 目	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増 減
⑤収益等その他の事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	720,000	0	720,000
海外研修視察	400,000	0	400,000
公的助成金等周知	60,000	198,000	△ 138,000
要望活動	104,000	104,000	0
調査及び研究の事業費 計	1,284,000	302,000	982,000
教育及び訓練の事業費			
労務関係講習会	389,000	279,000	110,000
テキスト等製作	617,000	500,000	117,000
経営研究セミナー	242,000	242,000	0
教育及び訓練の事業費 計	1,248,000	1,021,000	227,000
育成の事業費			
契約状況周知事業	0	90,000	△ 90,000
育成の事業費 計	0	90,000	△ 90,000
普及啓発と活用の事業費			
各種広報	596,000	306,000	290,000
普及啓発と活用の事業費 計	596,000	306,000	290,000
その他目的達成に必要な事業費			
文化スポーツ親睦事業	3,513,000	3,472,000	41,000
防災対策	185,000	394,000	△ 209,000
ビルメンテナンス会館管理運営事業	79,400,000	75,010,000	4,390,000
新年賀詞交歓会	6,490,000	5,990,000	500,000
表彰事業	9,355,000	9,265,000	90,000
役員・委員の集い	0	2,300,000	△ 2,300,000
オリンピック事業報告会等の実施	0	15,000,000	△ 15,000,000
名簿等作成	339,000	350,000	△ 11,000
協会周年事業	24,207,000	337,000	23,870,000
倫理委員会	8,000	8,000	0
労務管理委員会（労務管理）	618,000	618,000	0
厚生委員会	225,000	260,000	△ 35,000
経営研究委員会	274,000	274,000	0
関係行政機関・関係団体との連絡	589,000	561,000	28,000
その他目的達成に必要な事業費 計	125,203,000	113,839,000	11,364,000
⑤収益等その他の事業費 計	128,331,000	115,558,000	12,773,000
事業費 計	242,758,000	219,586,000	23,172,000

単位 円

科 目	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増 減
管理費			
役員報酬	9,112,000	7,140,000	1,972,000
給料手当	79,933,000	76,930,000	3,003,000
退職給付費	6,744,500	3,296,000	3,448,500
福利厚生費	10,736,000	10,660,000	76,000
職員研修費	300,000	300,000	0
総会開催費	4,500,000	1,470,000	3,030,000
会議費	1,431,000	1,833,000	△ 402,000
旅費交通費	300,000	200,000	100,000
通信運搬費	8,508,000	6,213,000	2,295,000
渉外費	545,000	545,000	0
減価償却費	17,422,827	19,032,527	△ 1,609,700
消耗品費	2,005,000	3,625,000	△ 1,620,000
図書費	152,000	152,000	0
印刷製本費	1,541,000	2,906,000	△ 1,365,000
諸謝金	4,034,000	3,874,000	160,000
租税公課	13,000,000	13,253,400	△ 253,400
慶弔費	200,000	200,000	0
諸会費	232,000	232,000	0
雑費	2,474,000	1,696,000	778,000
管理費 計	163,170,327	153,557,927	9,612,400
経常費用 計	405,928,327	373,143,927	32,784,400
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 97,485,327	△ 63,078,927	△ 34,406,400
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 97,485,327	△ 63,078,927	△ 34,406,400
租税公課（法人税・都民税等）	5,000,000	5,796,600	△ 796,600
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	△ 102,485,327	△ 68,875,527	△ 33,609,800
一般正味財産期首残高	1,016,638,615	1,085,514,142	△ 68,875,527
一般正味財産期末残高	914,153,288	1,016,638,615	△ 102,485,327
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	914,153,288	1,016,638,615	△ 102,485,327



# 慶 祝 行 事 等

## 還暦のお祝い



## 還暦のお祝い対象者

(敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	役 職	氏 名
東急ビルメンテナンス株式会社	取締役社長	大熊 剛
株式会社MGファシリティーズ	代表取締役社長	小茅 哲司
JA共済ビジネスサポート株式会社	代表取締役社長	佐古 敏明
株式会社小田急ビルサービス	代表取締役社長	菅澤 一郎
臨海総合サービス株式会社	代表取締役	田中 文二
株式会社片倉キャロンサービス	代表取締役社長	中根 展

以上6名



# 永年勤続者表彰



## 永年勤続表彰対象者

### － 役員 の 部 －

16年表彰 (敬称略)

会 社 名	氏 名	職名
株式会社サンアメニティ	吉澤 幸夫	理事

以上1名

### － 委員 の 部 －

24年表彰 (敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	委員会名
日東カストディアル・サービス株式会社	宇賀神 宏	建築物衛生管理委員会
個人委嘱	坂下 祥一	建築物施設保全委員会
ALSOK ファシリティーズ株式会社	筆野 行	建築物衛生管理委員会

以上3名

10年表彰

会 社 名	氏 名	委員会名
日本空港テクノ株式会社	荒木 裕仁	建築物衛生管理委員会
株式会社アサヒファシリティズ	大嶋 直樹	広報委員会
個人委嘱	門田 隆男	警備防災委員会
シーバイエス株式会社	山腰 大樹	厚生委員会

以上4名

6年表彰

会 社 名	氏 名	委員会名
東京美装興業株式会社	五十嵐恒二	建築物施設保全委員会
蔵王産業株式会社	酒井 学	厚生委員会
ANA スカイビルサービス株式会社	佐々木義崇	建築物衛生管理委員会
日本空港テクノ株式会社	田崎 光	建築物衛生管理委員会
個人委嘱	碓間 勉	建築物施設保全委員会
ペンギンワックス株式会社	横島 宏行	厚生委員会

以上6名



入会・退会会員



# 入会・退会会員

## 1 入会の部

### (1) 正会員

敬称略

入会年月日	会社名	所在地	代表者名	推薦正会員
令和3年7月1日	株式会社イーグルメンテナンス	中野区沼袋1-19-9	佐藤 健一	株式会社富士管理
令和3年7月1日	株式会社R e R	和歌山県和歌山市八番丁9番地パーク県信ビル701号	白井 康祐	株式会社ジャレック
令和3年11月1日	有限会社アンリ社	町田市森野1-7-12-102	大田登志子	千代田装備株式会社
令和3年11月1日	株式会社三凌商事	町田市木曾東1-34-6	赤石 賢治	株式会社小田急ビルサービス
令和4年1月1日	株式会社オオケン東京支店	港区赤坂9-6-26	大中 幹夫	株式会社東幸
令和4年1月1日	富士管財株式会社	世田谷区喜多見9-4-7-412	雑賀 静子	株式会社オリバー
令和4年3月1日	株式会社松竹サービスネットワーク	中央区築地4-1-1東劇ビル5階	鈴木太一郎	スターツファシリティサービス株式会社
令和4年5月1日	株式会社東海ビルメンテナンス東京支店	品川区大崎1-6-4大崎ニュー・シティ4号館8階	倉田 雅史	株式会社セイビ
令和4年5月1日	株式会社マイスターエンジニアリング	港区芝4-1-23	平野 大介	株式会社日本総合コミュニティー
令和4年5月1日	有限会社里装企画	中野区野方3-6-30	里 嘉	株式会社コアズ

### (2) 賛助会員

敬称略

入会年月日	会社名	所在地	代表者名	主な営業項目	推薦正会員
令和3年7月1日	ユアマイスター株式会社	世田谷区三宿1-13-1東映三宿ビル5階	星野 貴之	システム開発・販売	株式会社ビーエムアドバンス
令和4年1月1日	アイテック阪急阪神株式会社	港区芝大門1-9-9野村不動産芝大門ビル	清水 正明	システム開発・販売	東宝ファシリティーズ株式会社
令和4年3月1日	株式会社THIRD	新宿区四谷4-25-13濱庄ビル2階	井上 惇	システム開発・販売	アイング株式会社
令和4年3月1日	信越アステック株式会社	千代田区内神田2-2-1	林 典夫	化学製品・油脂類の販売、不動産業等	株式会社タクトコーポレーション

## 2 退会の部

### (1) 正会員

敬称略

退会年月日	会社名	所在地	代表者名
令和3年9月30日	有限会社むさし管財	千代田区九段北4-2-29	小嶋 晃
令和3年10月31日	株式会社ピオス	品川区北品川1-20-9	小野 健二
令和3年12月31日	内外ビルサービス株式会社	千代田区神田淡路町1-7	仲野 慎一
令和3年12月31日	文教総合サービス株式会社	港区芝浦3-16-1 中野興産ビル6F	的場 彩香
令和4年1月14日	株式会社鳥海産業	千代田区神田佐久間町3-27	金子 重行
令和4年3月31日	朝日ビル管財株式会社	世田谷区宮坂1-38-18	溝部 信夫
令和4年3月31日	テクノ防災サービス株式会社	世田谷区船橋6-6-10	田村 正

### (2) 賛助会員

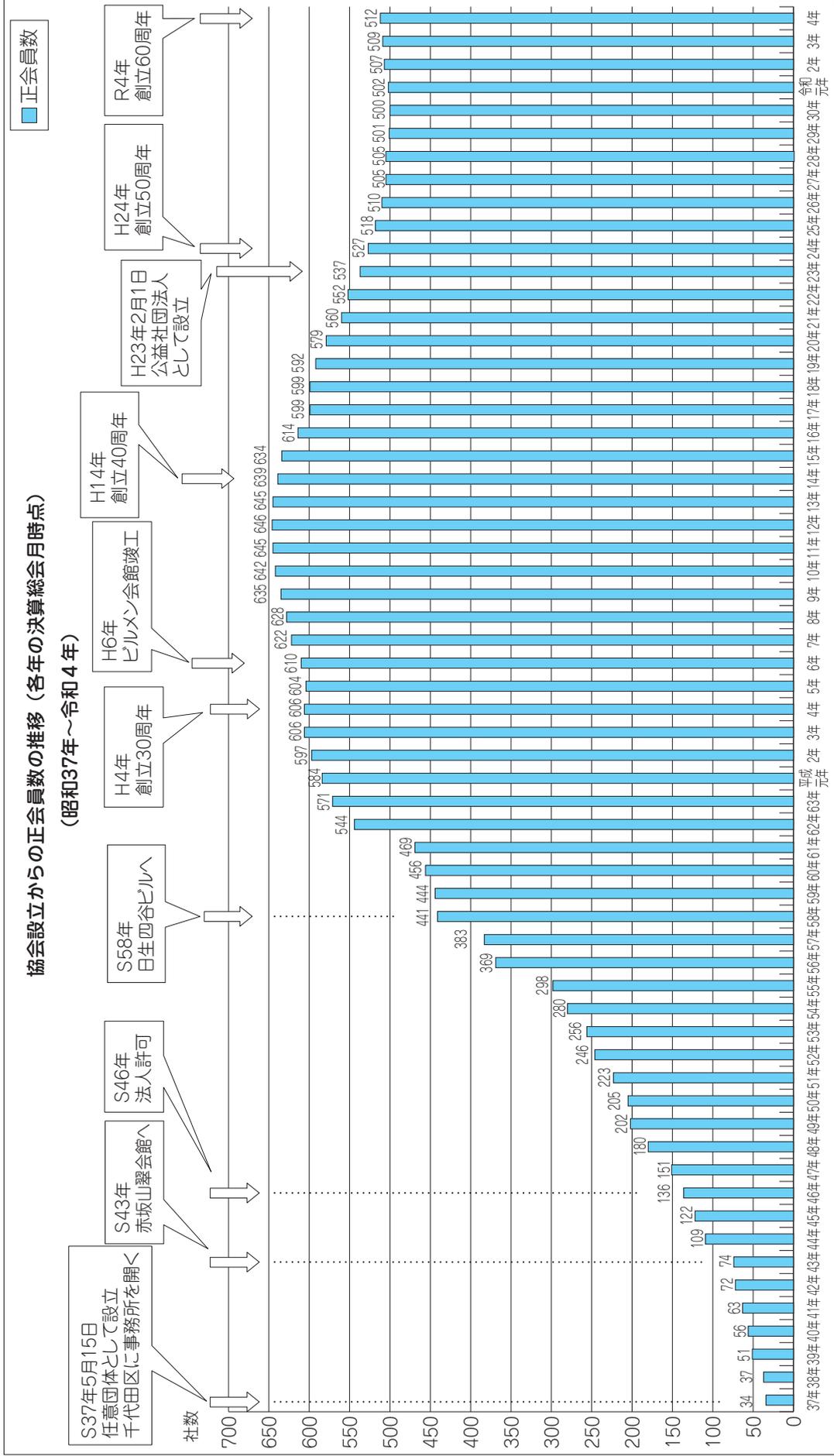
敬称略

退会年月日	会社名	所在地	代表者名
令和3年12月31日	City Lights Asia株式会社	品川区東五反田1-6-3 いちご東五反田ビルB1F	溝部 正太
令和4年3月31日	株式会社二葉工業所	世田谷区北烏山9-25-19-204	長谷部紀之

## 正会員数の推移



# 正会員数の推移





# memo

---

---

A series of horizontal dotted lines for writing, spanning the width of the page. The lines are evenly spaced and extend across the entire width of the page, providing a guide for text entry.

---

# memo

---

---

A series of horizontal dotted lines for writing, spanning the width of the page. The lines are evenly spaced and extend across the entire width of the page, providing a guide for text entry.

---